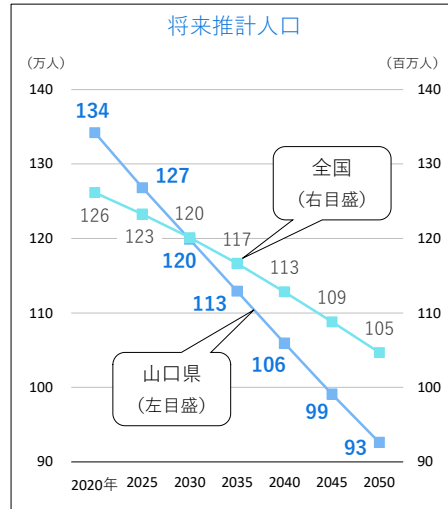


データで知る 事業に活かす
【第2章 山口県経済の将来予測】

山口県の人口は2050年までに約3割減少 減少率は全国で10番目の高さ

- 山口県の2050年の人口は約93万人（都道府県では29位と2020年の27位からランクダウン）
2020年比で、国の人口が17%減少するのに対し、山口県の人口は31%減少し、減少率は47都道府県中10番目の高さ
- 生産年齢人口、老年人口、年少人口ともに減少を続け、特に生産年齢人口、年少人口の減少率が4割前後と高い
- 山口県の2050年の高齢化率は約42%で全都道府県中14番目の高さ

山口県の人口は
今後30年間で約3割減少

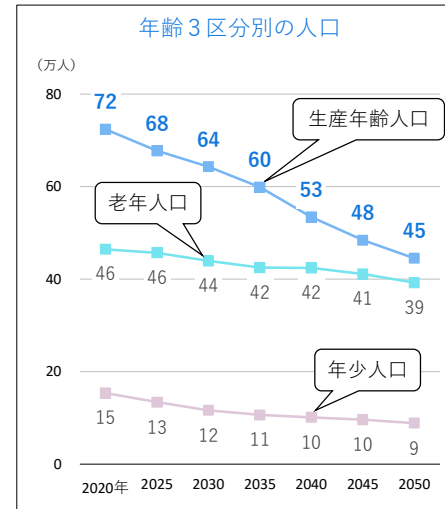


今後30年間の人口減少率
は全国で10番目の高さ

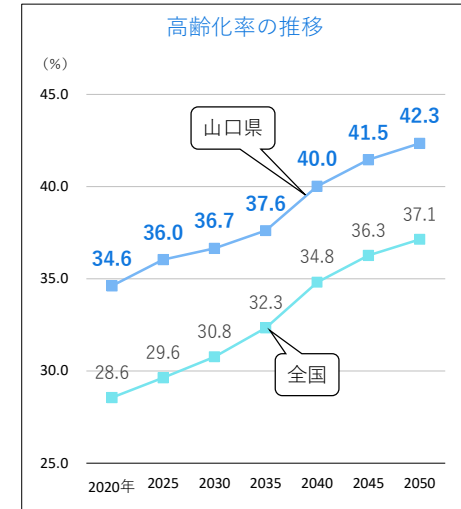
人口減少率（2020年→2050年）

順位	都道府県	減少率 (%)	構成比 (%)
1	秋田県	▲41.6	0.5
2	青森県	▲39.0	0.7
3	岩手県	▲35.3	0.7
4	高知県	▲34.8	0.4
5	長崎県	▲33.8	0.8
6	山形県	▲33.4	0.7
7	徳島県	▲33.2	0.5
8	福島県	▲32.0	1.2
9	和歌山県	▲31.5	0.6
10	山口県	▲31.0	0.9

生産年齢人口、年少人口の
減少率が4割前後と高い



高齢化率は今後も一貫して
全国を上回って推移



（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」

* 生産年齢人口：経済活動の中心を担う15～64歳の人口、年少人口：0～14歳の人口、老年人口：65歳以上の人口

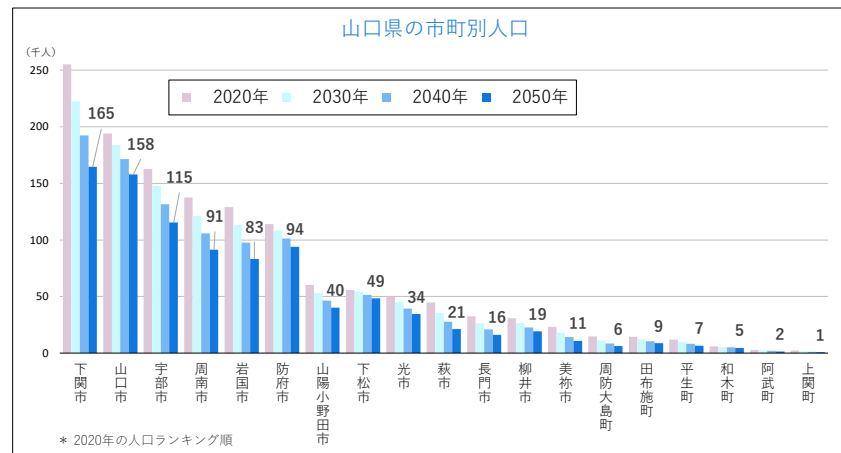
県内市町の人口減少が続く

- 全ての市町で2020年→2030年、2030年→2040年、2040年→2050年の人口が減少
- トップの下関市と2位の山口市との差が接近（2020年：61千人→2050年：7千人）
- 最大都市（下関市）の人口が2050年には約16万人、各都道府県の最大都市の中で3番目に小さい

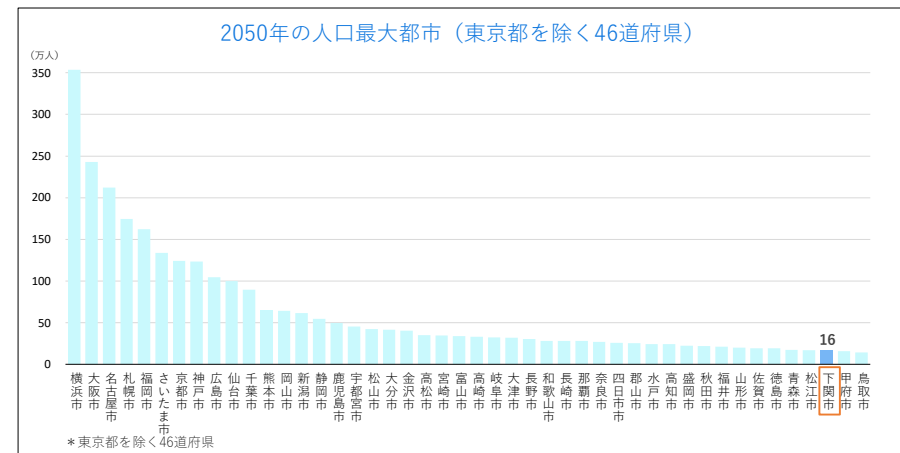
*2030年に最大都市の人口が20万人台で人口10万人超の都市が5つ以上あるのは山口県、茨城県、三重県のみ、2040年に最大都市の人口が10万人台で人口10万人超の都市が5つ以上あるのは山口県のみ

- 人口3万人以下の市町が2020年の7から2050年には10に増加（全体の過半数）
- 2040年には岩国市が10万人割れ、2050年には周南市、防府市が10万人割れ
2040年には平生町と周防大島町が1万人割れ、2050年には田布施町が1万人割れ
- 2040年には中山間地域の半数近い集落が「小規模・高齢化集落」となる恐れ（36ページ参照）

2020年→2050年の人口減少率20%未満は山口・防府・下松市のみ

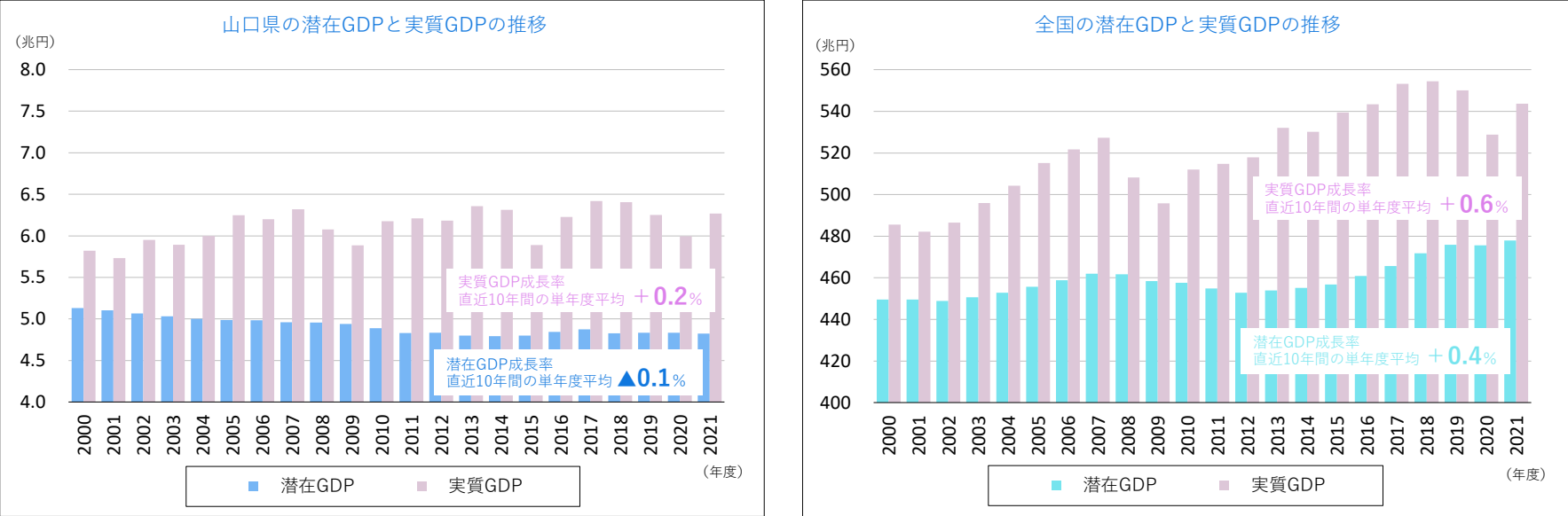


2050年の最大都市人口10万人台は8県で山口県はワースト3



（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」

山口県の潜在GDP、実質GDPの伸び率は全国を下回る



潜在GDPとは

GDP成長率には「潜在GDP成長率」と「実質GDP成長率」があり、本稿の成長率予測では次の理由により「潜在GDP成長率」を適用する

「実質GDP成長率」は実際の経済の成長や縮小を示すものであり、物価変動や近年では新型コロナウイルス感染症による経済活動停滞など企業・行政の自助努力が及びにくい事象も含めて推計することとなる一方、「潜在GDP成長率」はモノやサービスを生産するために必要な設備投資や労働力等に基づいて推計することから、企業・行政が戦略・政策を検討する際にシンプルでイメージしやすいからである

潜在GDP	実質GDP（参考）
・潜在GDPは、算出対象エリアの経済の基礎体力（実力）を示す、理論的な生産能力を示す指標 ・供給サイドであるモノやサービスを生産するために必要な要素（①資本、②労働力、③技術進歩など①・②以外の要素）を、所定の水準で供給したと仮定して算出 ・あくまで概念的な推計値であるため、算出する機関によって定義や推計方法等が異なる点に留意が必要	・実質GDPは、実際に生み出された付加価値の総量で、実際の経済活動を示す ・需要サイドである個人消費や企業・政府の支出等に基づいて算出 ・実質GDPの将来予測にあたっては、算出する機関によって物価変動や自然災害・パンデミックなど、将来的に起こりうる事象の推計方法等が異なる点に留意が必要
潜在GDPと実質GDPが乖離する要因	
需要面：個人消費や企業・政府の支出の不足が総需要を減少させ、実質GDPを押し下げる	
供給面：労働力不足や技術革新の遅れのほか、資源価格の急騰や自然災害による供給ショックが生産能力を制約し、潜在GDPに達しない要因となる	

（資料）内閣府「国民経済計算」、潜在GDPは山口経済研究所推計

潜在GDP成長率の予測手法

- 今後20年間の潜在GDP成長率を算出するため「コブ・ダグラス型生産関数」によるシミュレーションを実施する
- 同関数は、行政や企業が、①経済成長率の予測、②政策効果や投資効果の影響予測、③経営資源の最適配分シミュレーション等を行う場合に、シンプルで有用なモデルを提供するため、広く活用されている
- 同関数は、生産要素である「労働力」と「資本」を変数とし、両生産要素の投入度に応じて、潜在GDPがどのように増減するかを算出するモデルである（詳細は97ページ参照）

予測に適用したシナリオ

- 潜在GDP成長率予測には「成行きシナリオ」「就業促進シナリオ」「設備投資促進シナリオ」「就業及び設備投資促進シナリオ」の4シナリオを適用した
- これは内閣府の「[中長期の経済財政に関する試算](#)（2024年7月経済諮問会議提出分）」による日本全国の潜在GDP予測との比較を容易にすることにより、現時点では日本全国の1%経済圏を構成している山口県の経済力が、今後の民間企業の戦略及び行政の政策によって、どのようにその存在感を変えるか、ひいては山口県民の経済的な豊かさ、及び山口県の交流人口（※）等への影響に対する判断材料・問題提起として提示することにより、当研究所の機能・役割を活かし、山口県経済の発展に貢献することを目的としている

※「交流人口」は仕事や観光等で地域を訪れる人々、「関係人口」は地域や地域の人々と多様な関わりをもつ人々、「定住人口」は地域に居住・移住する人々のことを指す。

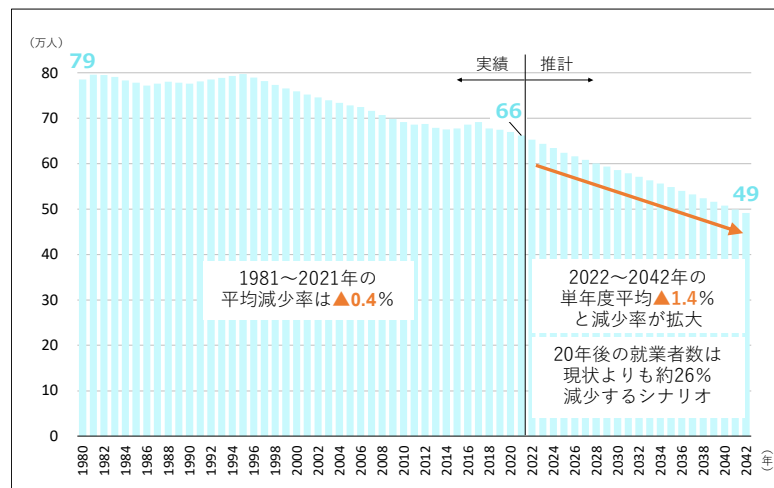
◇ 中長期の経済財政に関する試算：
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/shisan.html>

予測に適用したシナリオ①：成行きシナリオ

- 「成行きシナリオ」は、コブ・ダグラス型生産関数の変数である「労働力」と「資本」が、今までの傾向から変わらないと想定して潜在GDPを算出する
- 企業・行政が現在の延長線的な活動を20年間継続することをイメージしていただきたい

■ 就業者数

- ・ 就業者数は「将来推計人口×労働力率（※1）」に基づき設定した
- ・ 将来推計人口は、政策対応や社会構造変化がないものと想定し、国立社会保障・人口問題研究所による2025、2030、2035、2040年の将来推計人口を適用した
- ・ 労働力率は、将来推計人口と同様の想定により、2020年の山口県の労働力率である57.9%を適用した



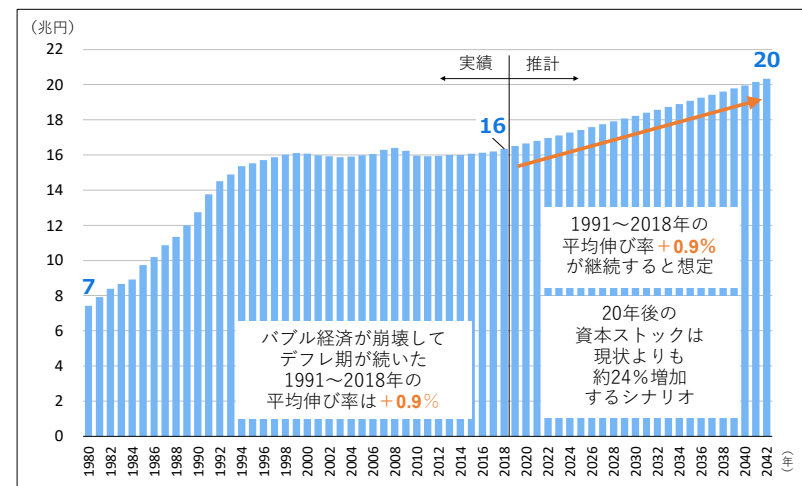
（資料）内閣府「中長期の経済財政に関する試算」、独立行政法人経済産業研究所「R-JIP データベース」

■ 純民間資本ストック（※2）

- ・ 純民間資本ストックは、バブル経済が崩壊してデフレ期が続いた1990年代以降（1991～2018年）の山口県の平均伸び率である+0.9%が、今後20年間継続するものと想定した

※1 15歳以上人口に占める労働力人口（働いている人＋失業者）の割合

※2 民間企業や個人が所有する工場、建物、機械設備、小売店舗等の総量（企業や個人の投資、技術革新、経済成長等で増加し、減価償却、不況等で減少する）



予測に適用したシナリオ②：就業促進シナリオ

- 「就業促進シナリオ」は、コブ・ダグラス型生産関数の変数である「労働力」を「成行きシナリオ」よりも増強させて潜在GDPを算出する
- 民間企業の戦略及び行政の政策によって、未就労者が働ける・働きたくなる環境整備等が今後20年にわたって推進されることをイメージしていただきたい

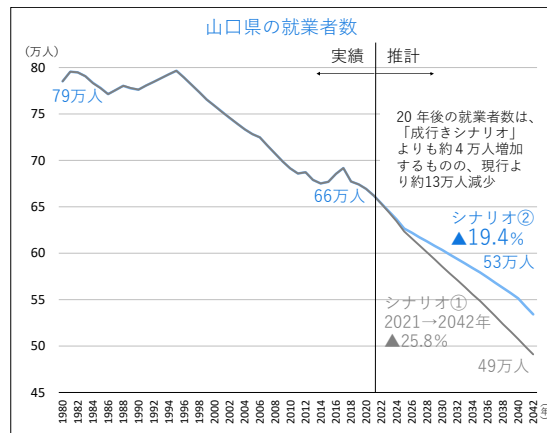
■ 就業者数＝将来推計人口×労働力率に基づき設定

- ・ 将来推計人口は「成行きシナリオ」と同一
- ・ 労働力率は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」における経済成長に伴って労働需要が高まるとともに、多様な働き方を推進すること等により、女性と高齢者を中心に労働参加が進む想定「成長実現ケース」と同じ労働力率を適用した

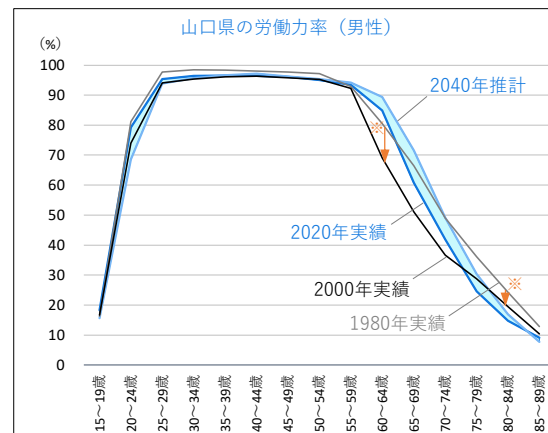
■ 純民間資本ストック

- ・ 「成行きシナリオ」と同一

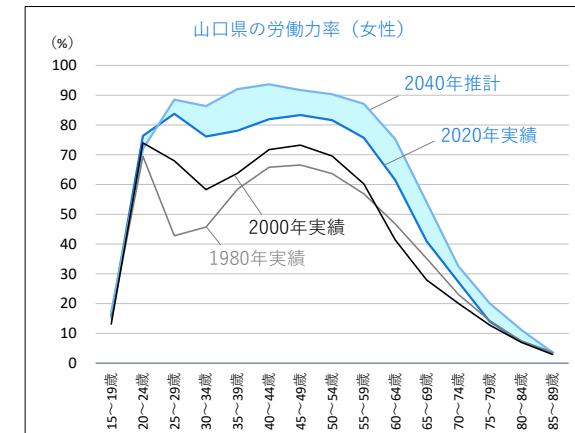
就業者数の減少幅は「成行きシナリオ」の▲26%
（▲17万人）から▲19%（▲13万人）に縮小



男性の就業率は、今後20年間でも
伸びる余地（青色部分）が限定的



女性の就業率は今後の伸びしろが大きい



（資料）総務省「労働力調査」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」

※ 1980～2000年にかけて高齢者の労働力率が低下しているのは、定年のない個人事業主が減少し（49ページ参照）、定年により離職するサラリーマン等が増えていることが要因と考えられる

予測に適用したシナリオ③：設備投資促進シナリオ

- 「設備投資促進シナリオ」は、コブ・ダグラス型生産関数の変数である「資本」を増強させて潜在GDPを算出する
- 民間企業の戦略及び行政の政策によって、企業誘致や設備投資が今後20年にわたって強力に推進されることをイメージしていただきたい

■ 就業者数

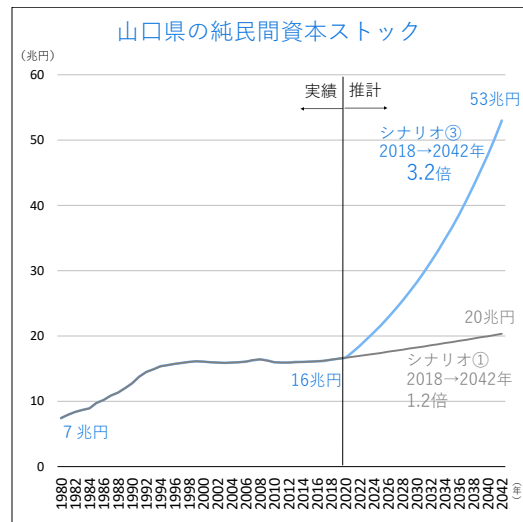
- ・ 「成行きシナリオ」と同一

■ 純民間資本ストック

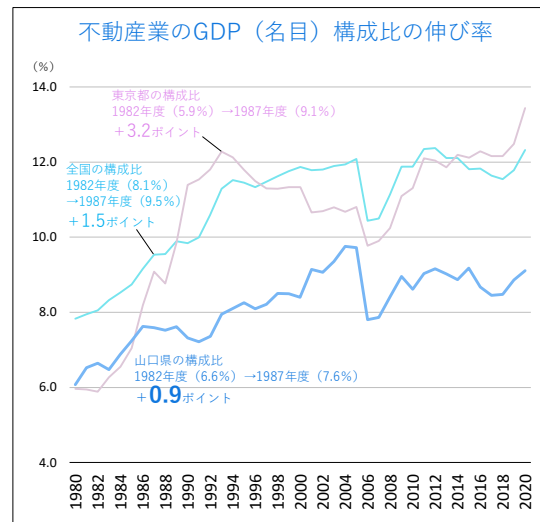
- ・ 純民間資本ストックは、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」における日本経済がデフレ状況に入る前の期間として定義された1982～1987年の平均程度まで高まる想定「成長実現ケース」と平仄を合わせ、同期間の山口県の平均伸び率5.4%を適用している（同期間の全国の伸び率は6.6%）
- ・ 20年後の純民間資本ストックは「成行きシナリオ」の2.6倍にも増加するシナリオであるものの、以下の考え方により適用することを判断した
 - ◆ 山口県は全国に先んじて人口減少局面に突入しているため、経済競争力も低下するリスクがある。当該リスクを乗り越えるためには、DX・GX等の重点分野への投資や企業誘致等によってイノベーションの活性化や生産の効率化等を通じ、設備投資が促進され、個別企業の持続可能性向上、ひいては山口県の経済力向上につながる事が重要となる
 - ◆ バブル期の一部が含まれる1982～1987年度において、山口県の不動産関連GDPの構成比伸び率は全国平均よりも低いことから（次ページ参照）、実需に基づく設備投資が主体であったと推測できる。不動産バブルを想定しない今回の成長率予測において、当時と同水準の資本伸び率を適用することは、一定の合理性があると考え
 - ◆ 山口県内における過去15年間の企業誘致件数は高水準で推移し、設備投資額も増加傾向となっており（次ページ参照）、今後もこの傾向が続くと想定した
- ・ 本シナリオの伸び率は高すぎと考えられる読者様におかれては、「成行きシナリオ」との比較で潜在GDP成長率をご推測いただきたい

予測に適用したシナリオ③：設備投資促進シナリオ

20年後には「成行きシナリオ」の2.6倍の純民間資本ストックに至るシナリオ

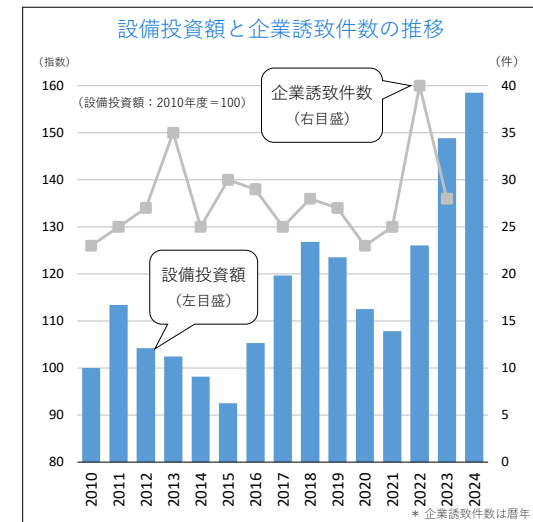


山口県はバブル期における不動産業のGDP構成比の伸び率が全国よりも低い水準



(資料) 内閣府「県民経済計算」

山口県の企業誘致件数は高水準で推移
設備投資額も増加傾向



(資料) (株)日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」
山口県産業振興部企業立地推進課「山口県企業立地ガイド」

予測に適用したシナリオ④：就業及び設備投資促進シナリオ

●「就業及び設備投資促進シナリオ」は、「労働力」と「資本」の両方を増強させて潜在GDPを算出する

■就業者数

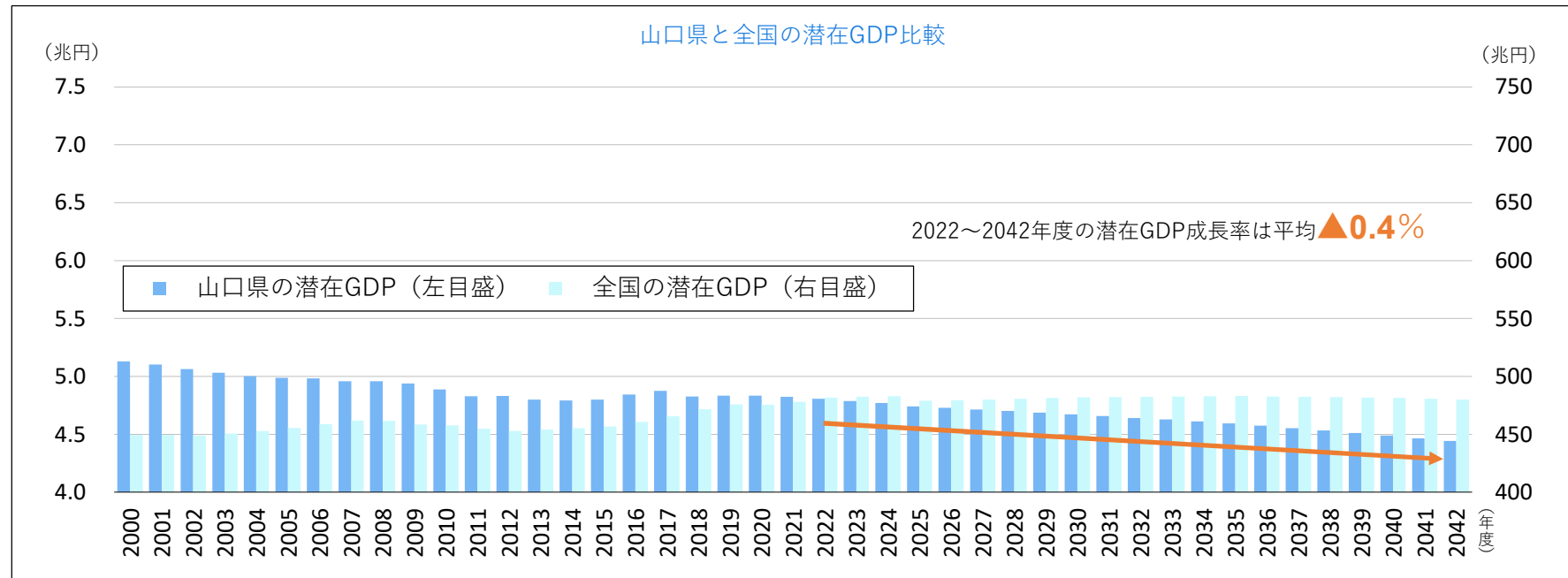
・「就業促進シナリオ」と同一

■純民間資本ストック

・「設備投資促進シナリオ」と同一

予測結果：①成行きシナリオ

- 山口県の潜在GDP成長率は、直近10年間の単年度平均が▲0.1%であるのに対し、「成行きシナリオ」では、今後10年間の単年度平均が▲0.4%（10年累計▲3.4%）、20年間の単年度平均が▲0.4%（20年累計▲7.6%）とマイナス成長が拡大（悪化）する試算結果となった
- 全国シェアは、直近の1%弱が20年後には0.9%台前半に低下する試算結果となった

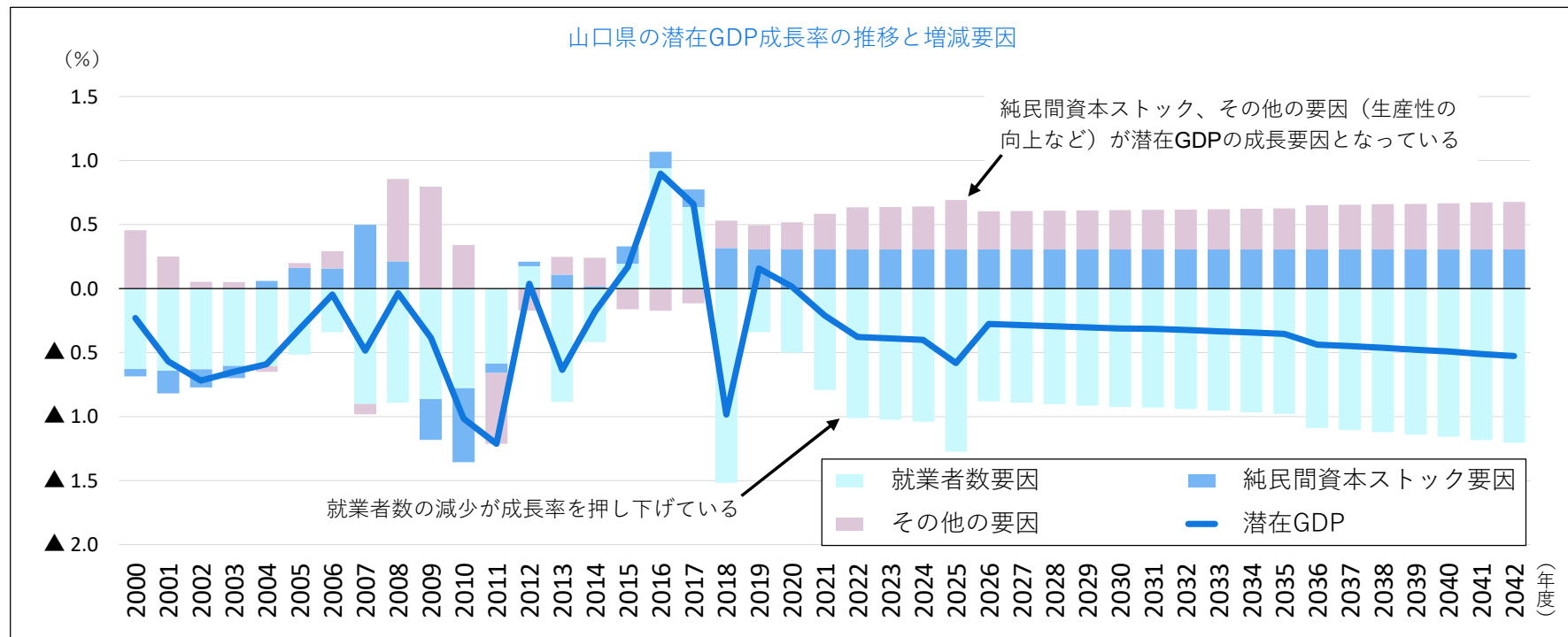


（資料）独立行政法人経済産業研究所「R-JIP データベース」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（シナリオ②以降も同様）

* 山口県経済が日本全体の1%経済圏であること（33ページ参照）を踏まえて、グラフの縦軸を設定（シナリオ②以降も同様）

予測結果：①成行きシナリオ

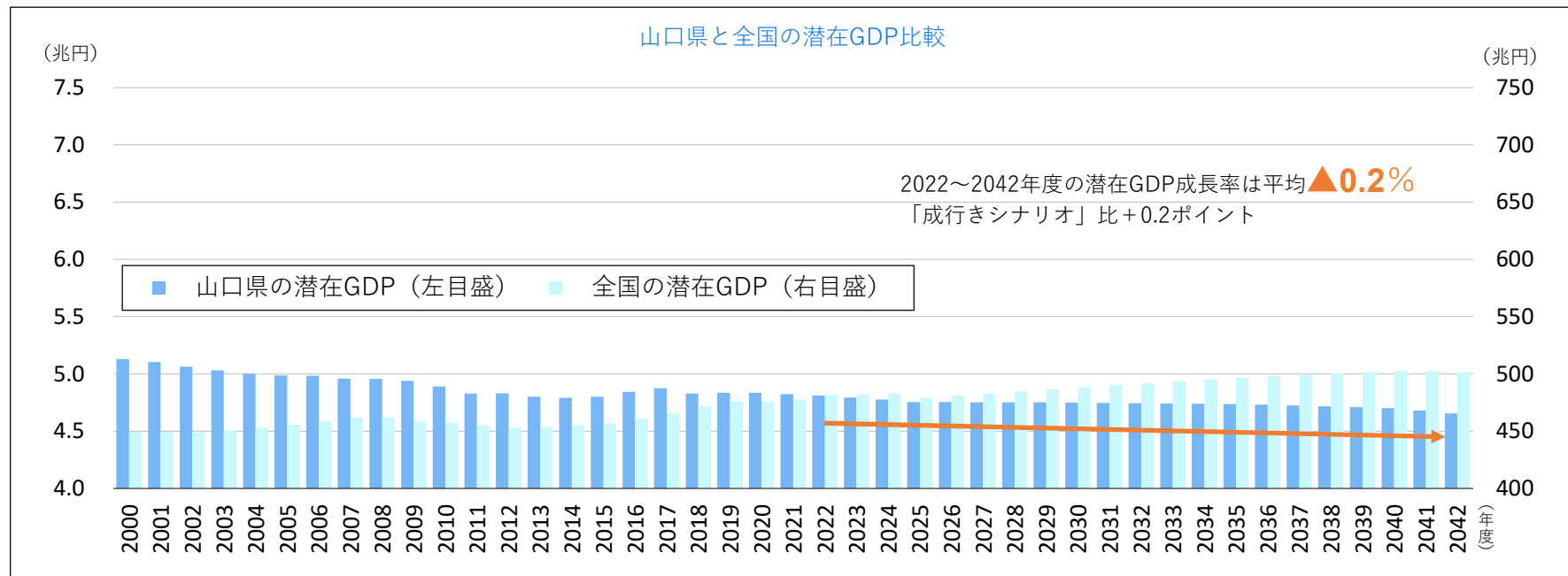
- 「成行きシナリオ」において、山口県の潜在GDPがマイナス成長を続けるのは、「就業者数の減少」が要因である



（資料）独立行政法人経済産業研究所「R-JIP データベース」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（シナリオ②以降も同様）

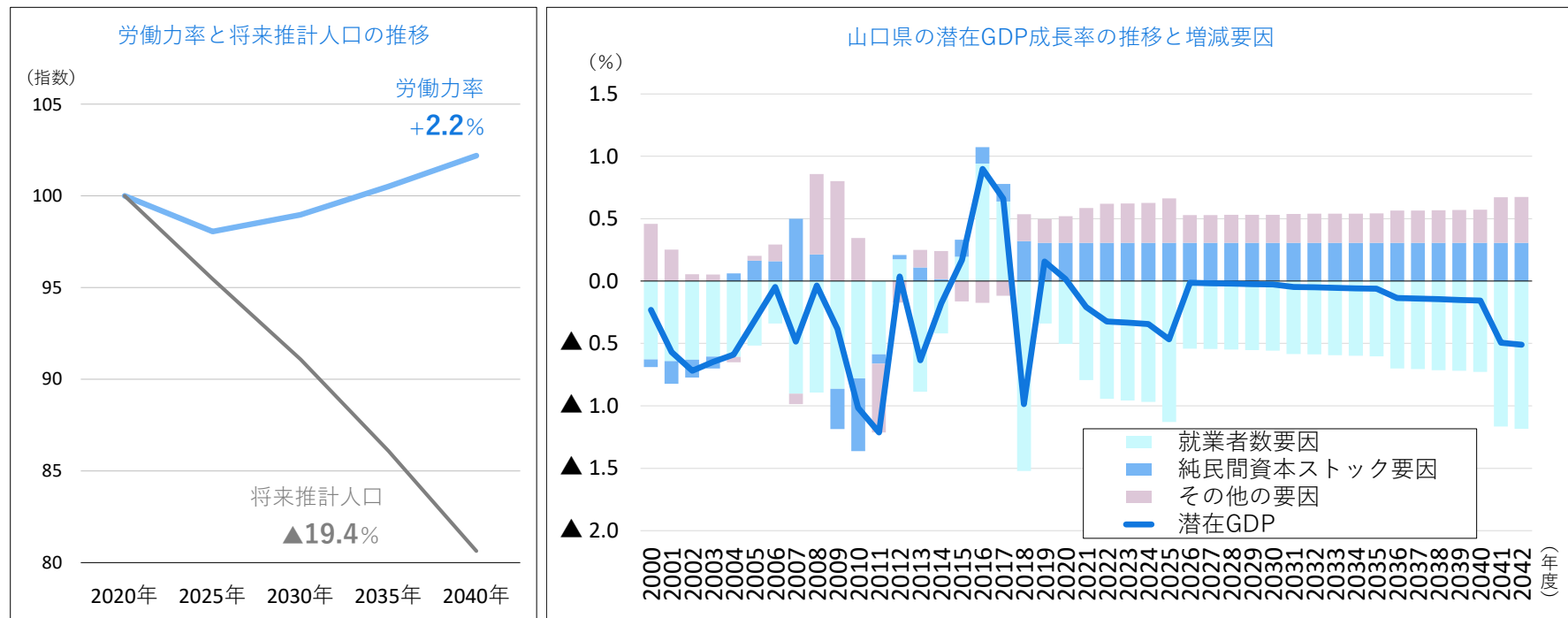
予測結果：②就業促進シナリオ

- 経済成長に伴って労働需要が高まるとともに、多様な働き方を推進すること等により、女性と高齢者を中心に労働参加が進むと想定した「就業促進シナリオ」でも、山口県の潜在GDP成長率は今後10年間、20年間ともに単年度平均で▲0.2%（10年累計▲1.3%、20年累計▲3.2%）とマイナス成長から抜け出せない試算結果となった
- 全国シェアは、直近の1%弱が、20年後には「成行きシナリオ」と同水準の0.9%台前半に低下する試算結果となった



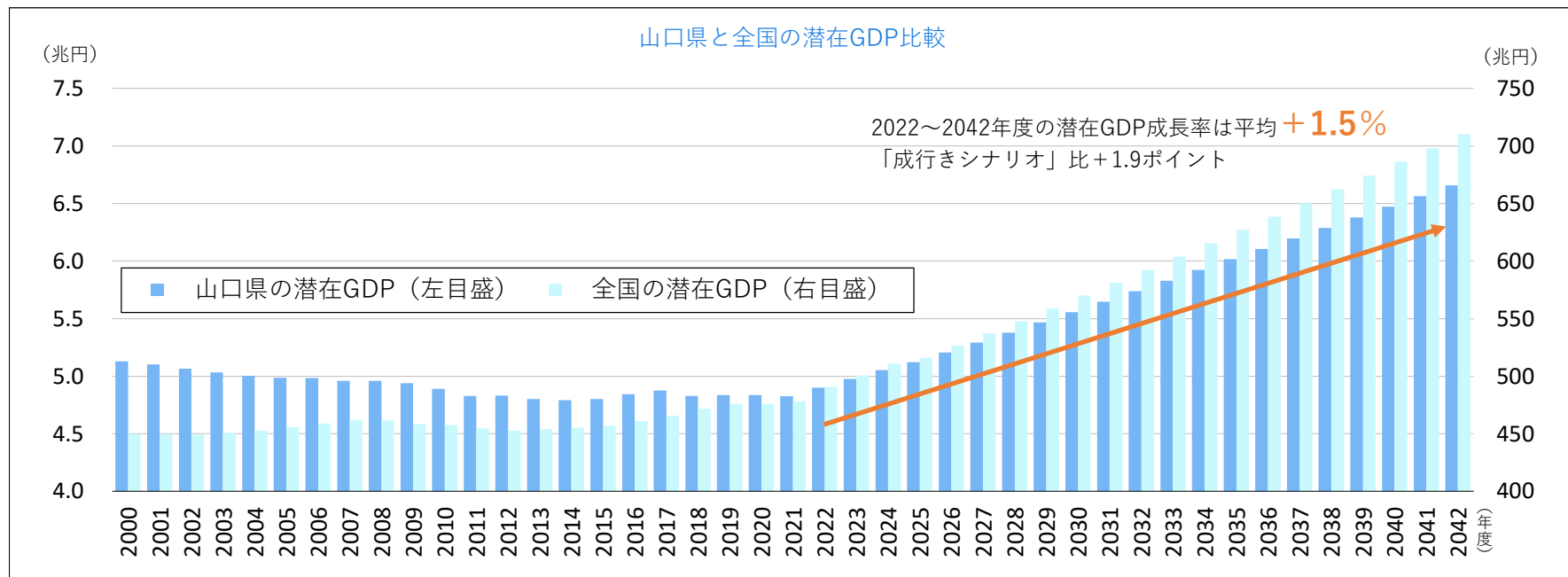
予測結果：②就業促進シナリオ

- 就業促進する本シナリオでもマイナス成長から抜け出せない要因は、労働力率向上というプラスの影響が、人口減少によるマイナスの影響を相殺しきれない点にある



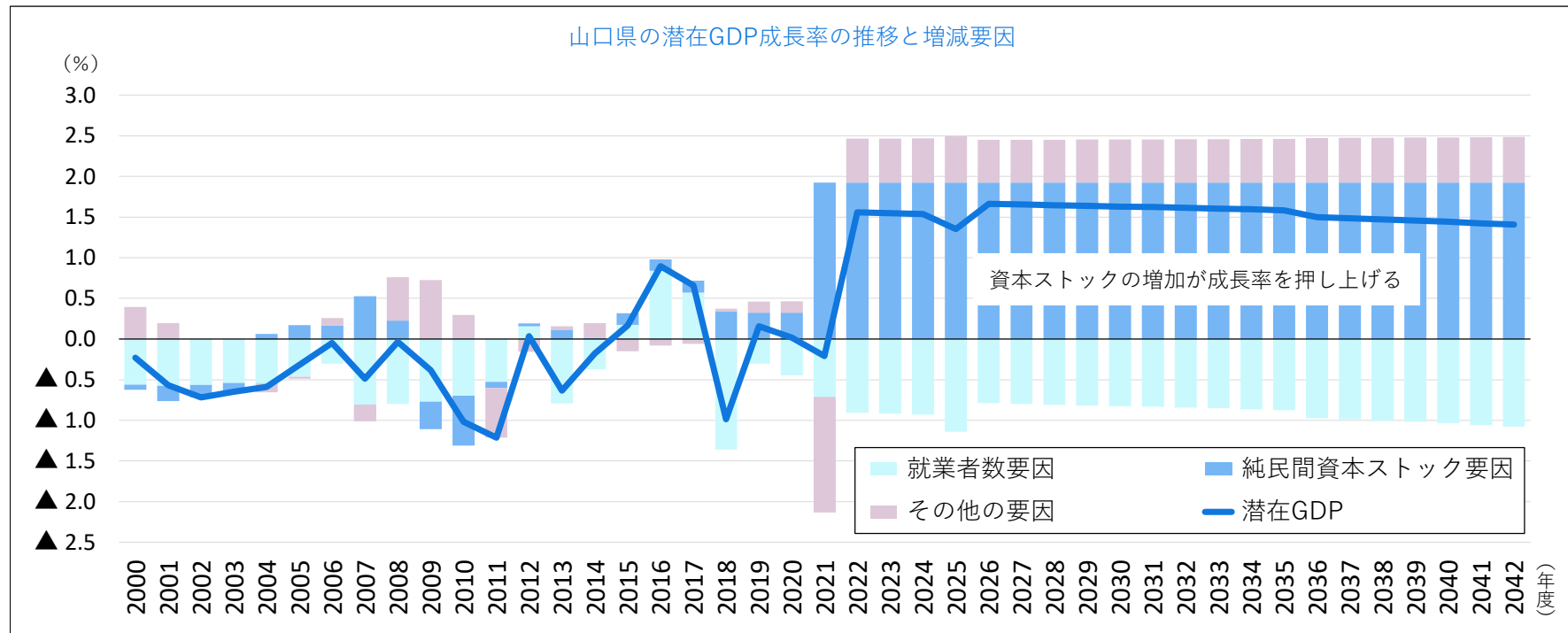
予測結果：③設備投資促進シナリオ

- 日本経済がデフレ状況に入る前の1982～1987年の平均程度まで純民間資本ストックが高まると想定する「設備投資促進シナリオ」を適用した山口県の潜在GDP成長率は、今後10年間の単年度平均が+1.6%（10年累計+17.1%）、20年間の単年度平均が+1.5%（20年累計+35.8%）とプラス成長に転じる試算結果となった
- 全国シェアは、直近の1%弱が、20年後には「成行きシナリオ」と同水準の0.9%台前半に低下する試算結果となった



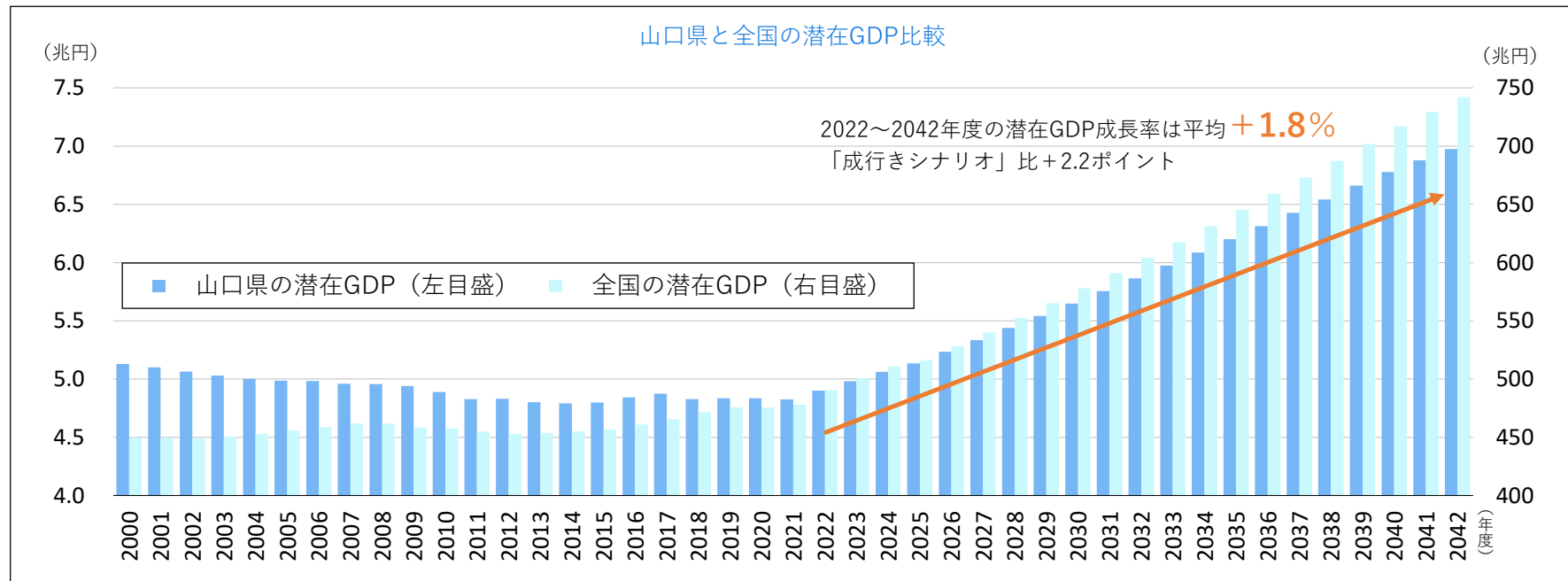
予測結果：③設備投資促進シナリオ

- 「設備投資促進シナリオ」において、山口県の潜在GDPがプラス成長に転じる要因は、「成行きシナリオ」と比較した純民間資本ストックの伸び（プラス要因）が就業者数の減少（マイナス要因）を上回る点にある



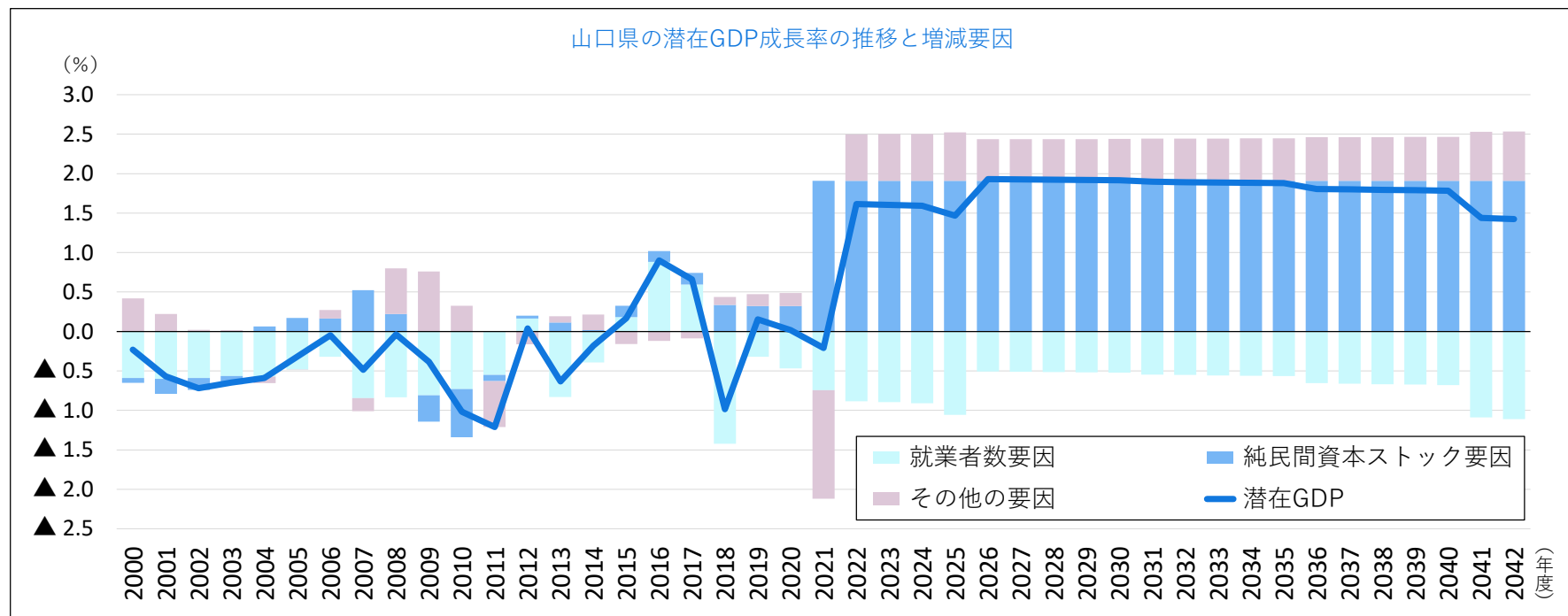
予測結果：④就業及び設備投資促進シナリオ

- 「就業促進」と「設備投資促進」が同時に進むと想定する「就業及び設備投資促進シナリオ」では、今後10年間の単年度平均が+1.8%（10年累計+19.6%）、20年間の単年度平均が+1.8%（20年累計+42.3%）と「設備投資促進シナリオ」よりもプラス成長の度合いが若干上向く試算結果となった

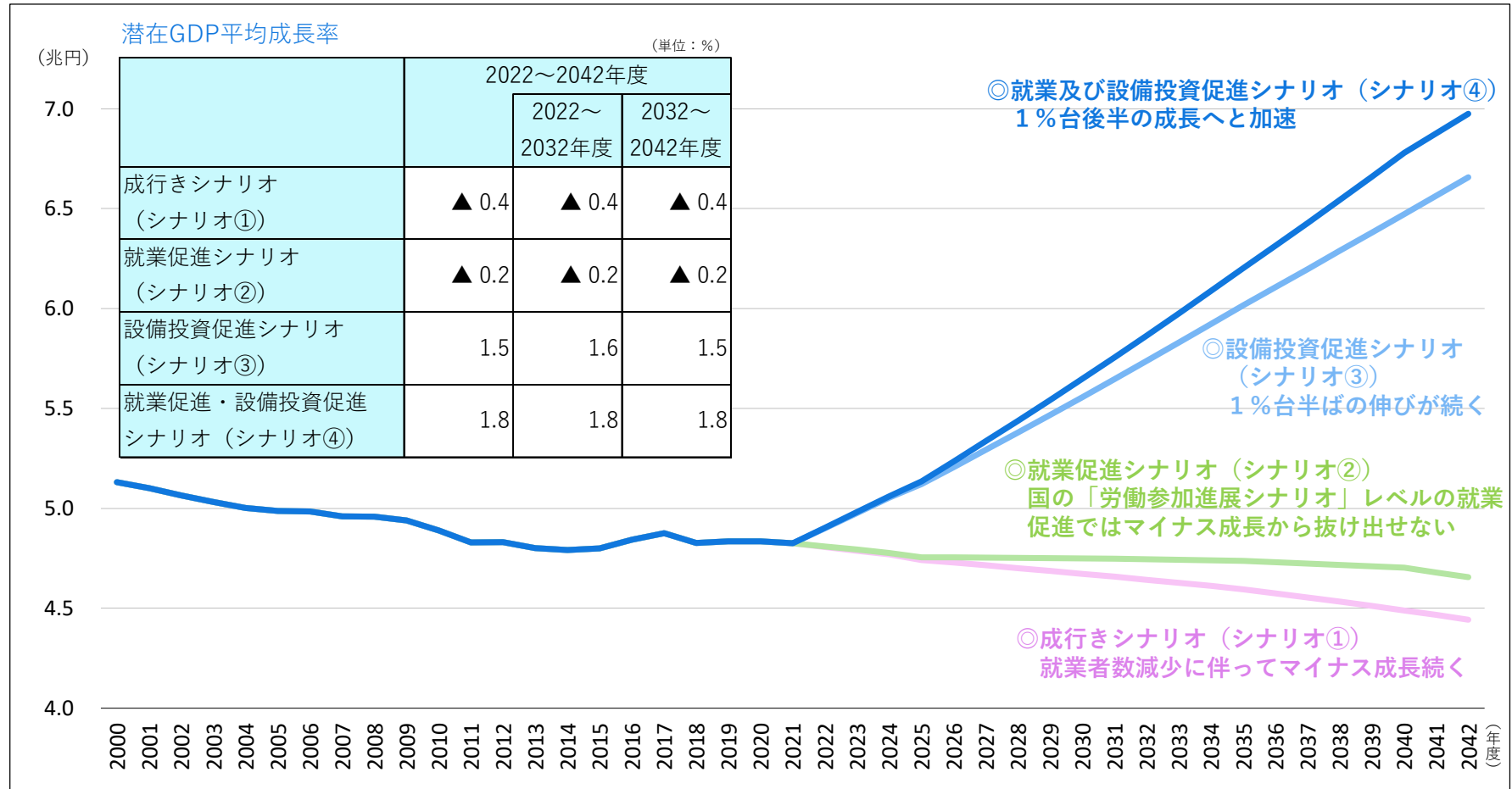


予測結果：④就業及び設備投資促進シナリオ

- 山口県の潜在GDPのプラス度合いが若干上向く要因は、「設備投資促進シナリオ」と比較して就業者数の減少（マイナス要因）が緩和される点にある



予測結果：シナリオ比較



- 本項目では以下の目的のため、山口県と経済活動の関係性が深く、地理的に近いため交流も盛んである一方、競合関係にもある広島県・福岡県との潜在GDP成長率の比較を行う

（1）山口県経済の強み・課題の検証

広島県・福岡県の潜在GDP成長率と比較することにより、第1章に掲載した山口県の強み・課題の適切性を定量的に検証する

（2）企業・行政における長期展望・戦略選択に資する情報提供

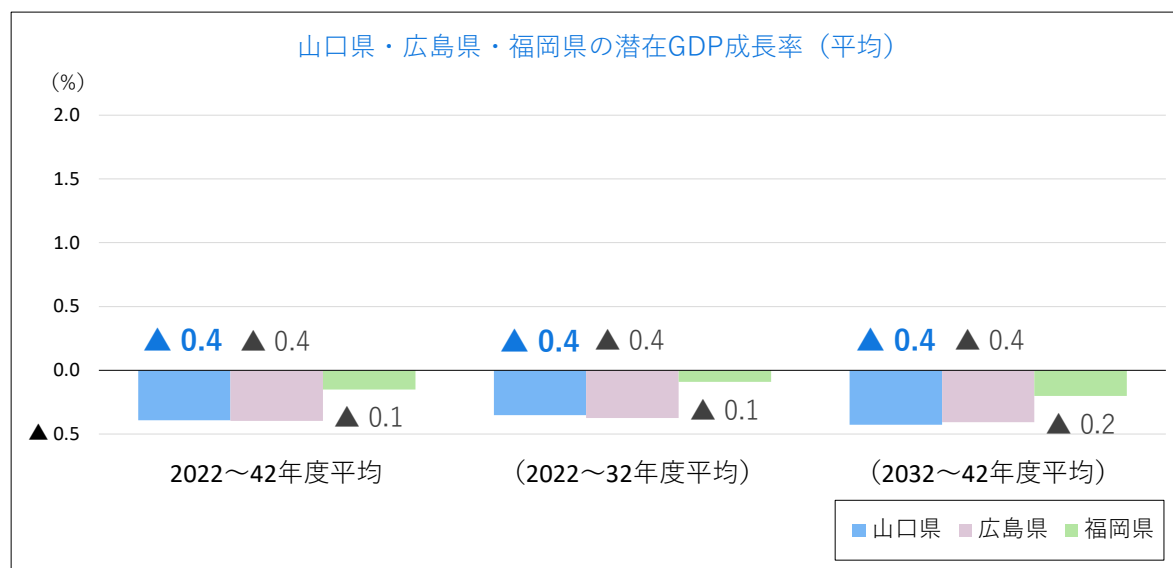
複数のシナリオで3県の潜在GDP成長率を比較することにより、山口県にはどのような成長戦略が有効かの参考情報を提供する

（3）連携による相互メリットの考察

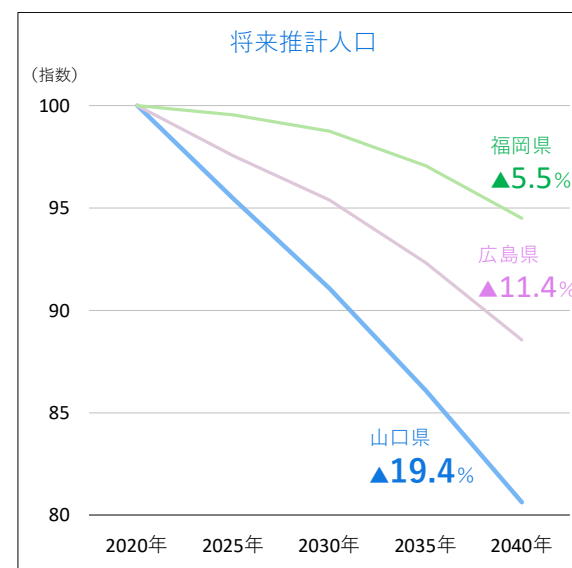
シナリオ毎の3県の潜在成長率の違いから、広島県・福岡県との連携による山口県経済の成長ポテンシャル、及び3県が相互メリットを享受できる連携を考察する

広島県・福岡県との比較：①成行きシナリオ

- 広島県・福岡県も就業者数の減少を主因に、マイナス成長するものの、山口県は、広島県・福岡県よりもマイナス成長が拡大（悪化）する試算結果となった



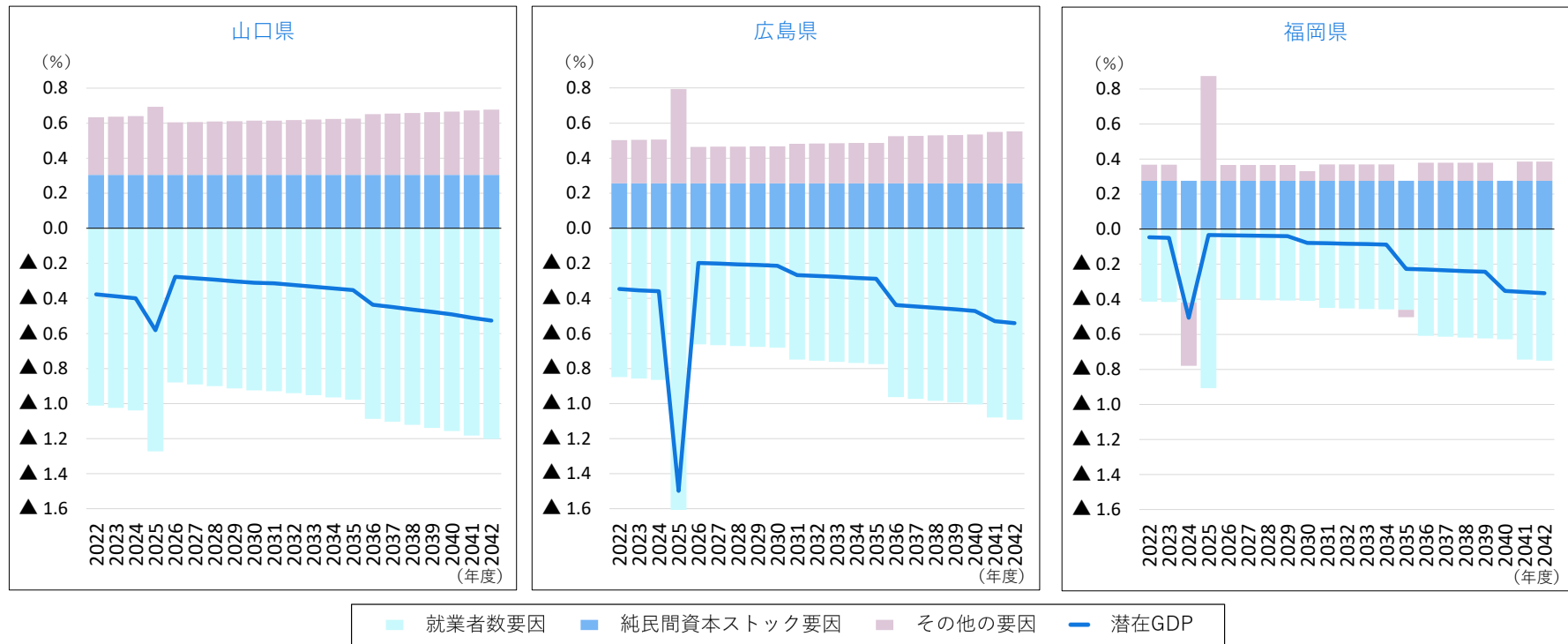
（資料）独立行政法人経済産業研究所「R-JIP データベース」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（シナリオ②以降も同様）



広島県・福岡県との比較：①成行きシナリオ

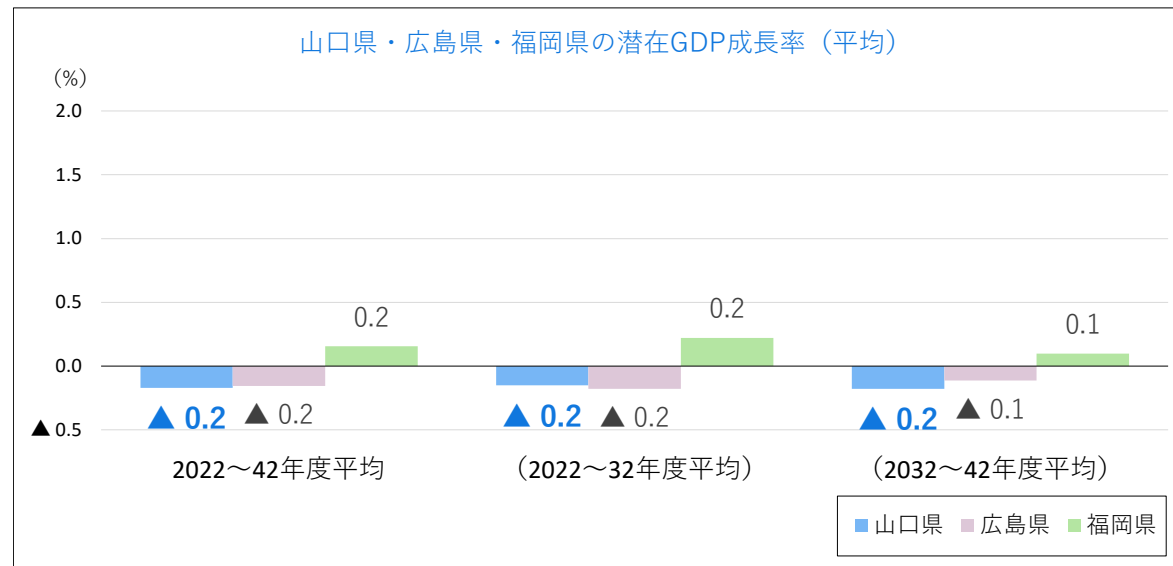
- 山口県の成長率が広島県・福岡県よりも低い要因は、就業者数の減少幅が大きい点にある

潜在GDP成長率の推移と増減要因



広島県・福岡県との比較：②就業促進シナリオ

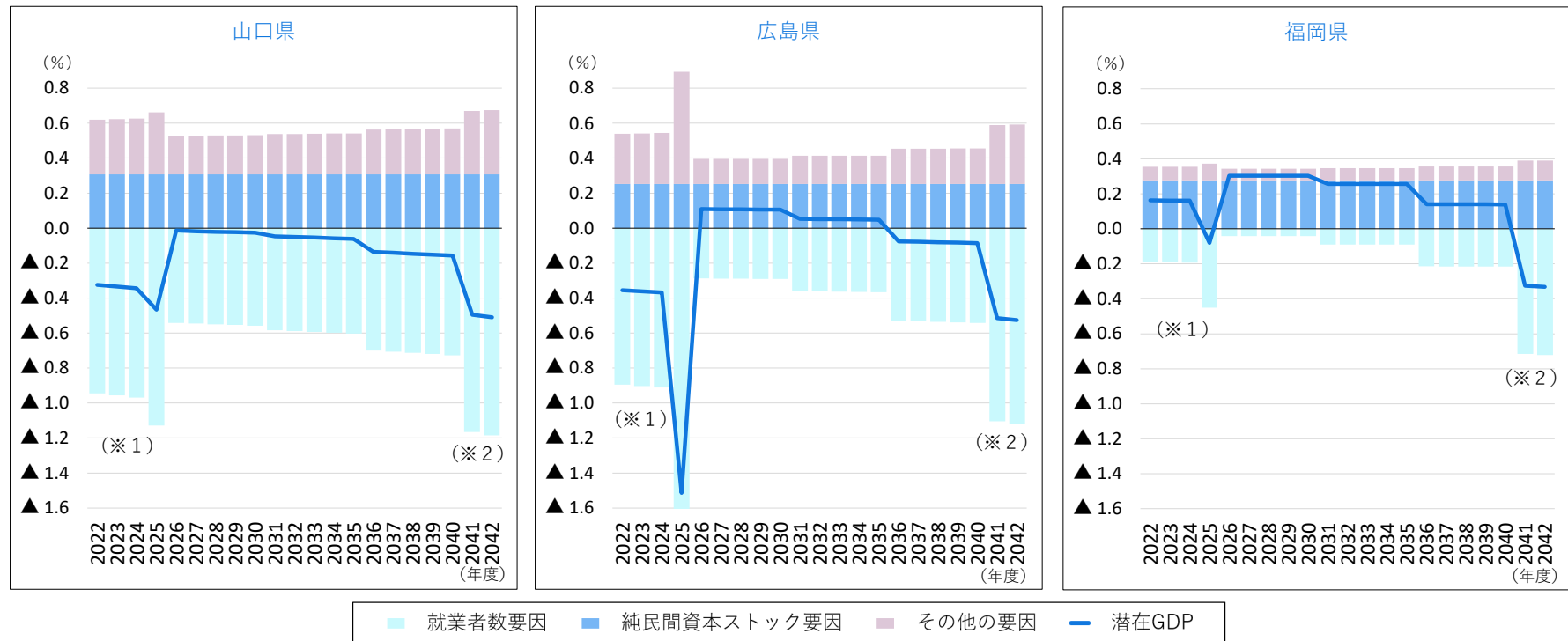
- 「成行きシナリオ」と比較した潜在GDP成長率の押し上げ効果が約0.2%となったのは3県共通である
- 山口県、広島県がマイナス成長から抜け出せないのに対し、福岡県はプラス成長に転じる試算結果となった



広島県・福岡県との比較：②就業促進シナリオ

- 山口県が潜在GDPのマイナス成長から抜け出せない要因は、人口減少のマイナス影響が、福岡県よりも大きい点にある

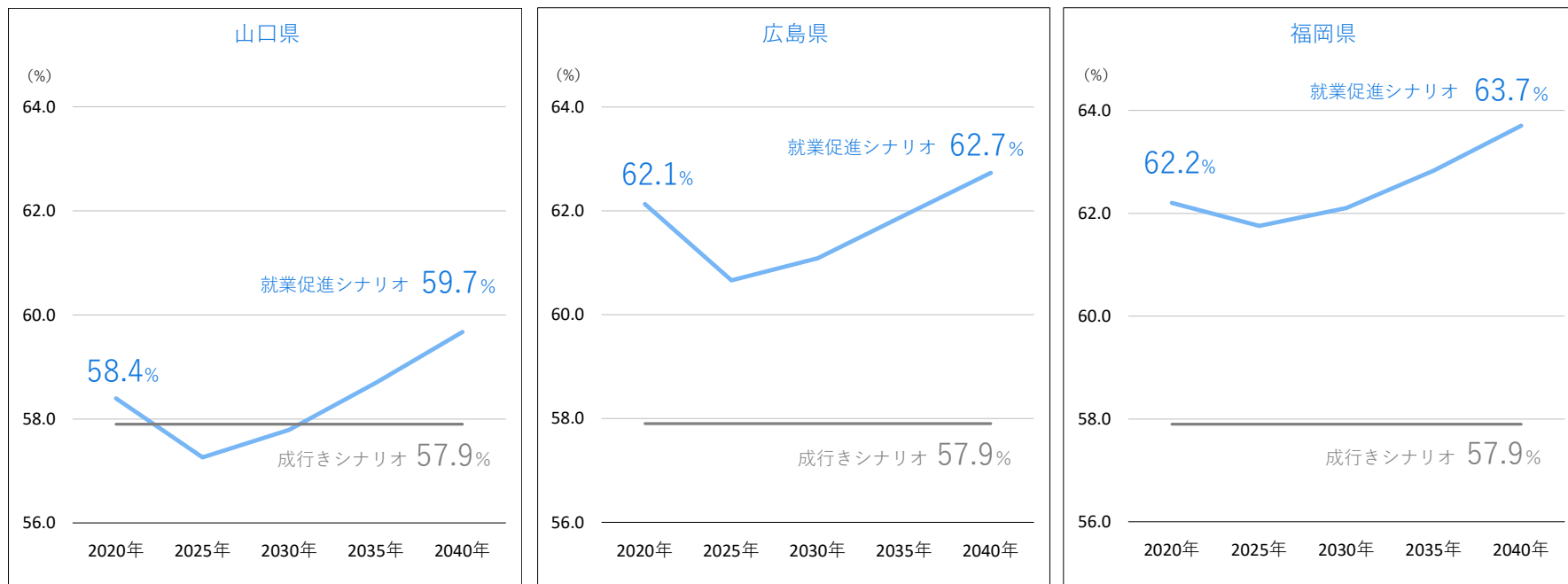
潜在GDP成長率の推移と増減要因



広島県・福岡県との比較：②就業促進シナリオ

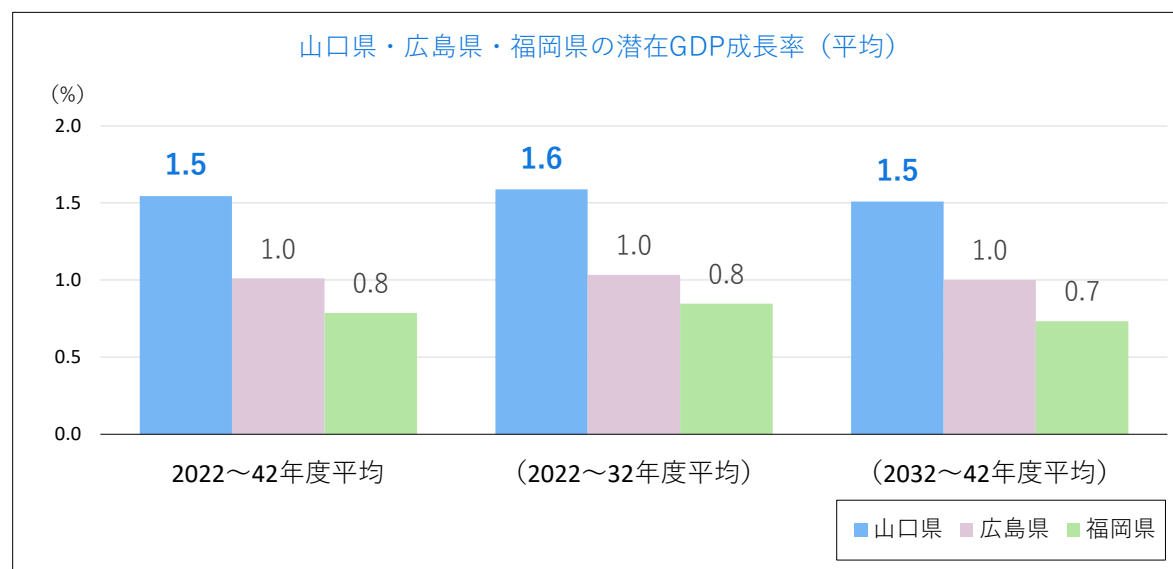
- 山口県と広島・福岡両県との20年後の労働力率の違い（3～4％）は、将来推計人口の違い（8～14％程度、84ページ参照）よりも小さい

労働力率の推移



広島県・福岡県との比較：③設備投資促進シナリオ

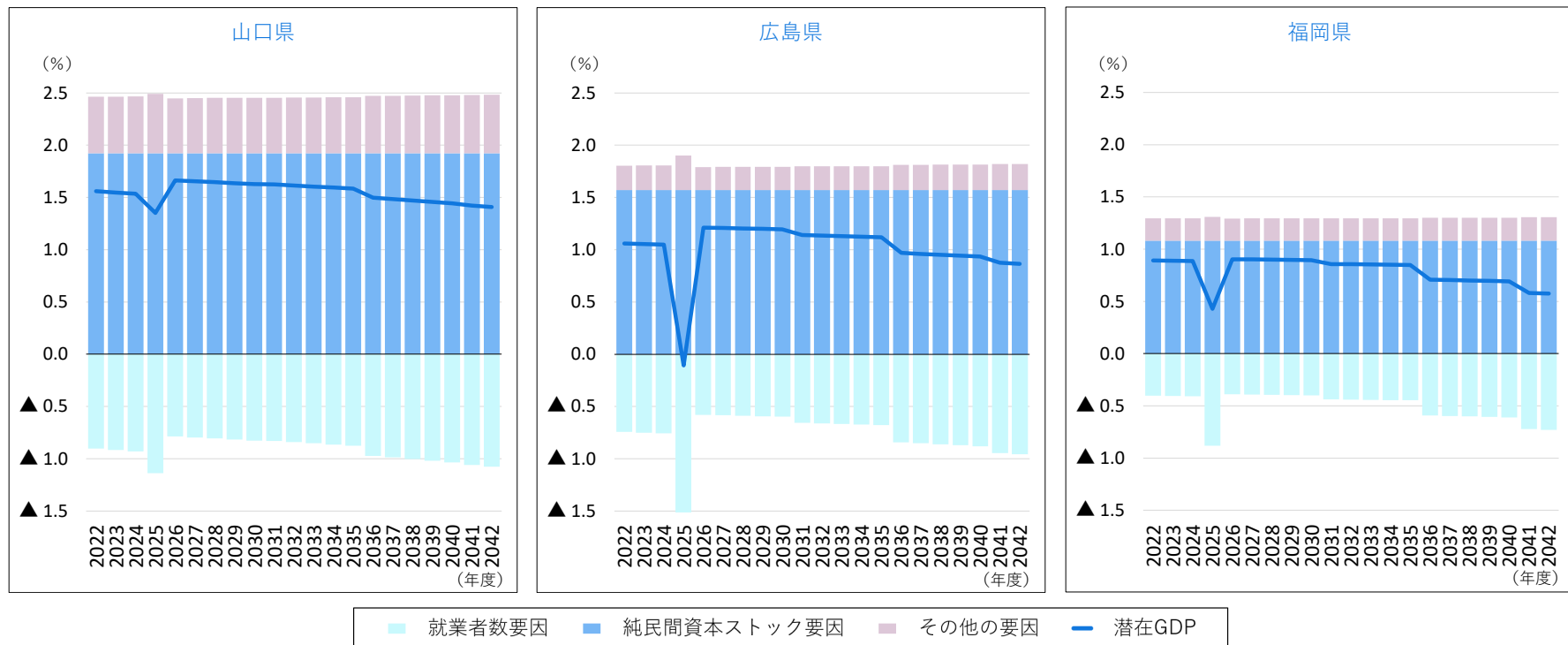
- 「成行きシナリオ」と比較した本シナリオでの潜在GDP成長率の押上げ効果は、山口県が最も高いことから、山口県の10年後・20年後の潜在GDP成長率は3県中トップとなる試算結果となった



広島県・福岡県との比較：③設備投資促進シナリオ

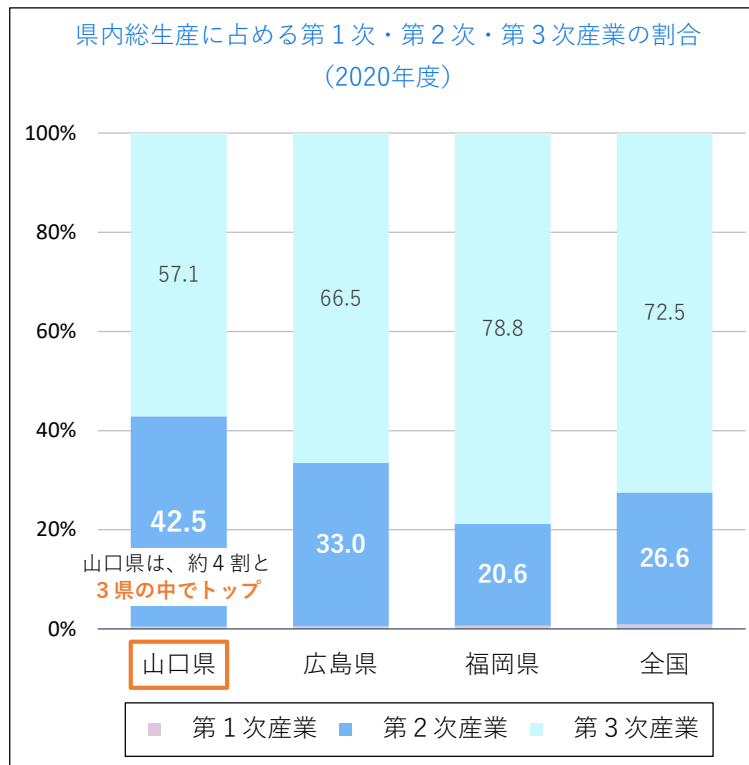
- 資本増強による潜在GDP押上げ効果は山口県が最も高い要因は、山口県の第2次産業の強さに起因すると考える

潜在GDP成長率の推移と増減要因

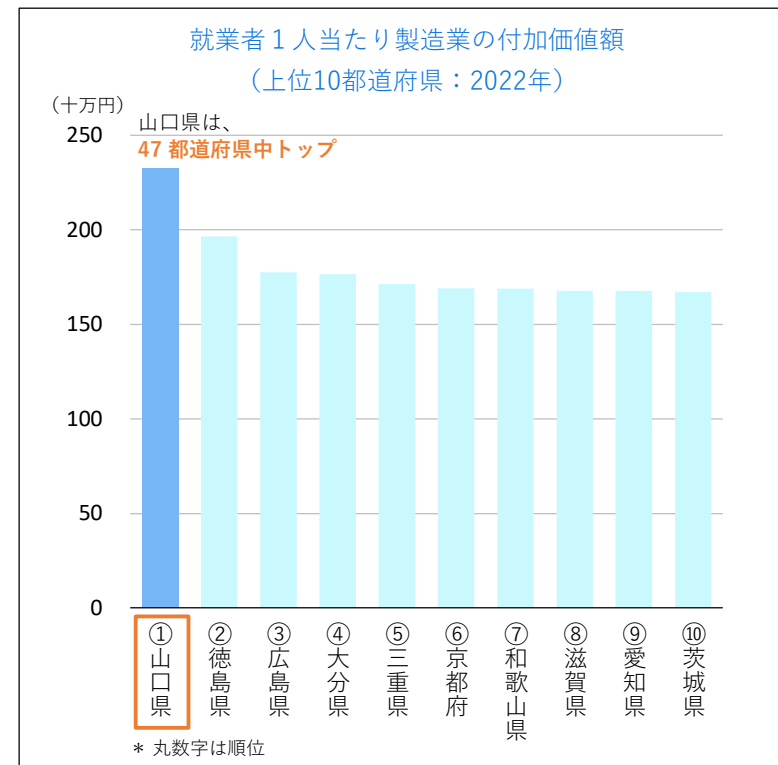


広島県・福岡県との比較：③設備投資促進シナリオ

- 山口県の第2次産業の強さの要因として、県内総生産に占める第2次産業の割合の高さ、就業者1人当たり製造業GDPが全国1位など（41、58ページ参照）が挙げられる



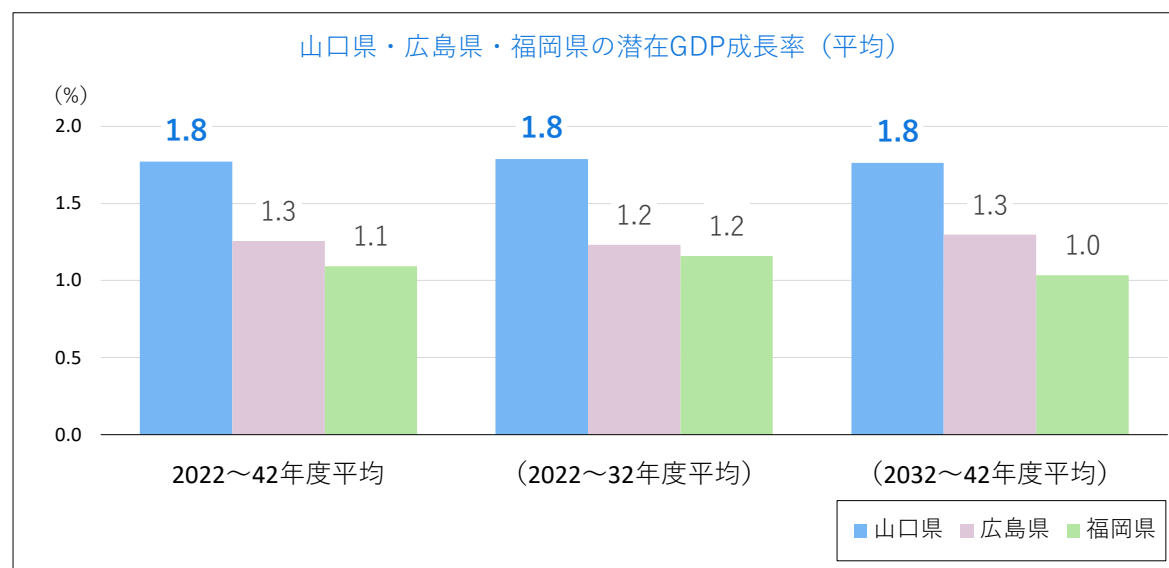
(資料) 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」



(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」

広島県・福岡県との比較：④就業及び設備投資促進シナリオ

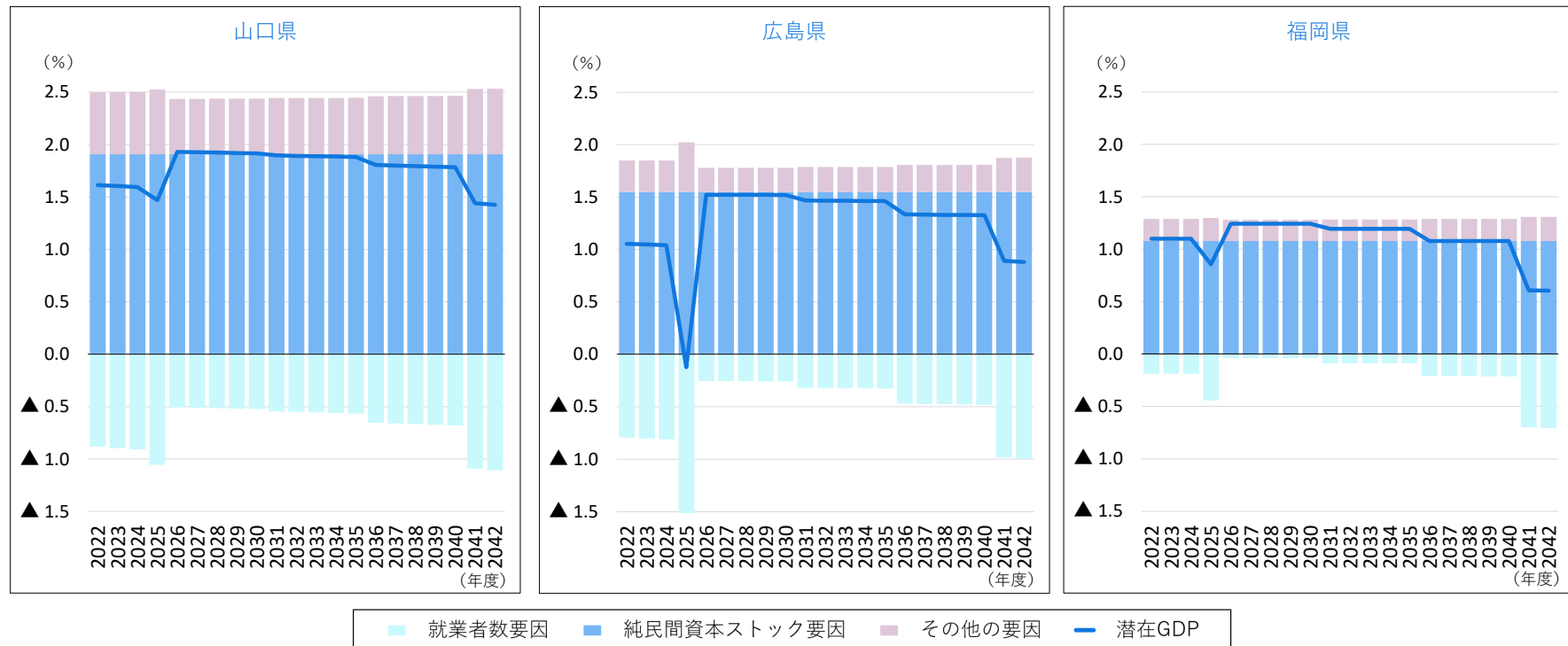
- 「設備投資促進シナリオ」と比較して山口県の潜在GDP成長率は1 % 台後半へと加速し、広島県・福岡県を上回る成長を維持している



広島県・福岡県との比較：④就業及び設備投資促進シナリオ

- 山口県の成長率が両県を上回って高い成長を維持する要因は、山口県は特に労働増強よりも資本増強による効果が大い点にある

潜在GDP成長率の推移と増減要因



（1）山口県経済の強み・課題の検証

潜在GDP成長率の予測はこれまで分析した「山口県経済拡大の原動力であり、県外から稼ぐ力を発揮している製造業の強み」、「人口減少・少子高齢化の課題」と整合的な結果となった。

（2）企業・行政における長期展望・戦略選択等への示唆

①自社の競争力強化につながるGX・DX等への取り組み強化、企業誘致の継続

シナリオ③「設備投資促進シナリオ」で、山口県の潜在GDP成長率が大幅なプラスに転じる結果となった。このことから以下の取り組みが有効と考える。

<県内企業>

県内企業は自社経営に影響を及ぼす環境変化への対応のために設備投資をする際に、法対応や先行事例の模倣に留まらず、自社の成長機会と捉え、競争力の向上につなげる取り組みが重要である。

例えば、地球温暖化・脱炭素への対応として、エネルギー消費量の抑制や温室効果ガス排出量の削減のみならず、中長期にわたる自社の競争力強化との両立を可能にするGXを目的とした設備投資に取り組むことである。また、デジタル化やAI活用にあたっては、データとデジタル技術を手段として活用し、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革し、競争優位性を確立するDXを目的とした設備投資に取り組むことが、自社の持続可能性の維持・向上、ひいては山口県経済の活性化につながる。

<行政>

行政が従来より取り組まれている企業誘致やスタートアップ支援は今後もその有効性が持続すると考えることから、継続的な取り組みを期待したい。

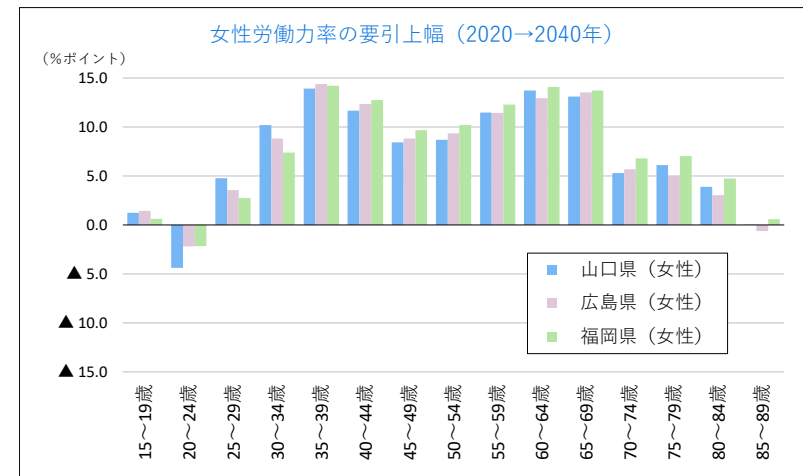
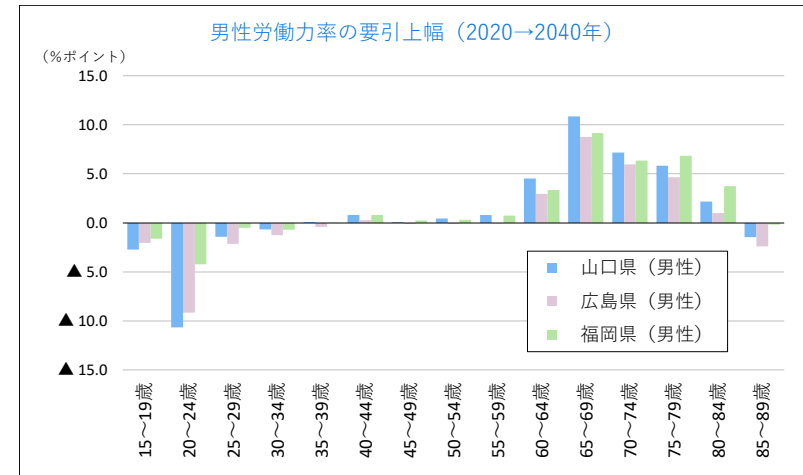
また、山口県内企業がGX・DX等への取り組みを推進するにあたって、受益と負担の観点を踏まえつつ、民間企業だけでは投資判断が真に困難な案件について、産業競争力強化・経済成長につながる支援をより一層強化していただきたい。

②山口県で働ける・働きたくなる環境整備、県民・企業・行政の協力による労働力確保

シナリオ②「就業促進シナリオ」での山口県の潜在GDPはマイナス成長から抜け出せない結果となった。加えて、広島県・福岡県との比較を踏まえると、山口県は労働力増強による潜在GDPの押し上げ効果は、資本増強による効果よりも低い。ただし、効果が限定的であるからといって、人財の確保・活躍に向けた取組みが必要になる訳ではなく、他県以上の取組みが必要となるケースも想定される。

具体例として、シナリオ②「就業促進シナリオ」における20年後、2040年の労働力率の要引上幅は、広島県の0.6%ポイント、福岡県の1.5%ポイントに対し、山口県は1.3%ポイントと広島県を上回る（88ページ）。加えて、右グラフの通り、山口県は広島県・福岡県と比較して男性60～74歳、女性25～34歳の労働力率の要引上幅が大きい。

2020年の労働力率の実績から、シナリオ②とシナリオ④における20年後の労働力率を実現するための要引上幅



こうしたデータは、山口県内企業が労働力を確保するためには、両県を上回る対応が必要であることを意味している。ただし、人財への投資と設備への投資の最適なバランスは、個別企業によって異なるため、自社の状況に応じた優先順位付けが求められる。人財確保のために有効と考える取組みを以下に記載する。

<山口県で働ける・働きたくなる環境整備>

- ・全国・他都道府県よりも人財確保の難易度が高まる山口県においては、多様な人材が就労でき、活躍できること、山口県で働きたくなる、働き続けたいとなる環境整備が労働力率の向上のみならず、人口減少対策になり得る。

<県民・企業・行政の協力による労働力確保>

- ・働く側である山口県民においては、外部環境と自身のライフステージの変化に応じて、できる仕事を変えていく（個人事業主、経営者になることや、行政で勤務することを含む）生涯を通じた多能化

（学びなおし・リスキリング）が求められる。

- ・民間企業・行政においては、SDGsの「誰も置き去りにしない」の理念による労働力の確保、求職・求人のマッチング高度化、個人事業主の増加促進等の対策が効果的と考える。

（3）地域間連携による経済活性化

テクノロジーや消費者の嗜好の変化に適合する山口県の強みを活かすことにより、他都道府県や海外との連携による経済活性化が効果的と考える。

例えば、広島県・福岡県にもメリットを提供できる連携策として、両県のソフト資産を山口県の製造業がコストパフォーマンスの高い製品として日本全国や海外に提供することや、山口県の弱みである人口減少を逆手にとって非日常的な解放感につながる地域資源を訴求することによって、相対的に人口が豊富な両県からの観光収入や交流人口の増加、ひいては関係人口・移住人口増加につなげる施策も有効と考えられる。

（参考）コブ・ダグラス型生産関数とは

「コブ・ダグラス型生産関数」

労働と資本の投入量によって生産が決まるという関数

$$\text{数式：} Y = AL^{\alpha}K^{\beta}$$

（Yは生産量、Aは生産性、Lは労働、Kは資本、 α は労働分配率、 β は資本分配率）

* 労働分配率：付加価値に占める人件費の割合、資本分配率：付加価値に占める設備投資等の割合

① 過去のデータ（Y、L、K）に基づき、回帰分析により生産関数を導き出す



② 「第1章 山口県経済の推移と現状」に基づき、4つのシナリオを設定する



③ この4つのシナリオごとに、労働（L）と資本（K）の投入量を設定し、関数により将来の潜在GDP（Y）を推計する

* 労働は就業者数、資本は純民間資本ストックを採用

第2章 山口県経済の将来予測：（2）PEST分析

PEST分析：Politics（政治的要因）

- 人口減少による税収の落ち込み、高齢化に伴う社会保障関係費の増加等を背景とする「行政の厳しい財政状況」による影響が最も大きいと予測する
- 財政難に伴い、行政の担う役割が縮小し、民間委託や個人負担に移行する可能性がある

10年後

順位	10年後の山口県経済への影響	山口県経済にとっての機会とリスク	
1	行政の厳しい財政状況	機会	・ 行政のハード・ソフト事業が「個社・個人」「地域」へ移行する流れが生まれ、民間企業が社会課題解決の視点で、行政サービスを取り込むビジネスチャンスが拡大する
2	気候変動抑制にかかる法規制強化		・ 高齢化率の高い山口県が、経験豊富なシニアの強みを活かし、シニア活躍の先進県となる
3	増税、社会保険料引上げ	リスク	・ 稼ぐ力の向上による賃上げ、または非金銭的な魅力向上を図れない企業は、人財確保がより一層困難になる ・ 気候変動にかかる法規制強化により、企業が脱炭素等の環境対応のための設備投資を強いられ、コストの増加、競争力の低下につながるリスクがある

20年後

順位	20年後の山口県経済への影響	山口県経済にとっての機会とリスク	
1	行政の厳しい財政状況	機会	・ 域内での人財流動を定着させることによって、県外への人口流出を抑制できる ・ 定年延長や雇用流動化の促進により、高齢者の豊富な経験やスキルを活用できる機会が増え、労働力不足を補うことができる
2	増税、社会保険料引上げ		・ 過疎地が廃墟地域化し、環境悪化等の悪影響をもたらす
3	定年延長及び雇用流動化を促進する法令・支援策の強化	リスク	・ 増税や社会保険料の引上げにより、個人の可処分所得が減少し、地域経済の消費活動が停滞する恐れがある ・ 土木・建築関連事業のマーケットが縮小する

PEST分析（※）に基づき、外部環境の変化に伴う10年後・20年後の山口県経済への影響及び、その影響に起因する機会とリスクを整理する。

なお、分かりやすくシンプルにするため、10年後・20年後ともに山口県経済へ影響の大きい項目を上位3つに絞り込んでいる。

※ 外部環境を「Politics（政治的要因）」「Economy（経済的要因）」「Society（社会的要因）」「Technology（技術的要因）」の4つの要因に分類し、企業や組織が環境要因を評価し、戦略的な意思決定を行うためのツール。

第2章 山口県経済の将来予測：（2）PEST分析

PEST分析：Economy（経済的要因）

- 10年後・20年後ともに「新興国の経済成長」の影響が大きく及ぶと予測する。アジアやアフリカ等の新興国の経済成長を取り込むことにより、山口県経済にとって魅力的な市場を創造することができる
- 一方、エネルギーや労働力の確保が困難となるリスクがある

10年後

順位	10年後の山口県経済への影響	山口県経済にとっての機会とリスク	
1	新興国の経済成長	機会	・ 新興国向けの輸出増加、企業進出等の関連ビジネスが拡大する ・ 再生可能エネルギー関連事業への参入が拡大する ・ 個人の意識変化に適合する非金銭面・金銭面のバランスに優れた報酬を提供できる企業に優秀な人財が集まる
2	再生可能エネルギーの供給拡大		
3	雇用慣行の変化	リスク	・ 新興国における経済成長に伴う自国内の雇用創出に伴い、外国人労働者の確保が困難になる ・ 再生可能エネルギーと従来型エネルギーの価格・需給バランスの不整合が発生し、地域産業が影響を受ける ・ 非金銭面・金銭面のバランスが劣る企業は、人財確保が困難になる

20年後

順位	20年後の山口県経済への影響	山口県経済にとっての機会とリスク	
1	新興国の経済成長	機会	・ 新興国の経済成長を自社ビジネスに結び付けた企業が更に成長する ・ 再生可能エネルギー関連事業で差別化を実現した企業が更に成長する ・ 個人の意識変化に適合する非金銭面・金銭面のバランスに優れた報酬を提供できる企業に優秀な人財が集まる
2	再生可能エネルギーの供給拡大		
3	雇用慣行の変化	リスク	・ 新興国の経済成長に伴い、山口県経済が新興国の景気動向に左右される ・ 自然災害の発生時に、太陽光や風力等の再生可能エネルギー供給システムの技術革新やインフラ整備が進まなければ、山口県経済へ悪影響を及ぼす ・ 雇用慣行等の環境変化に対応できない山口県民が職に就くことが難しくなる

第2章 山口県経済の将来予測：（2）PEST分析

PEST分析：Society（社会的要因）

- 社会的要因で最も影響が大きいのは「日本の人口減少、少子高齢化」と予測する。山口県では人口減少が加速（66ページ参照）することに伴い、山口県経済が縮小する懸念がある
- 一方、元気で働く高齢者が増加する点、ミレニアル世代・Z世代が働きたい場所は圧倒的に「地元」である点（次ページ参照）を活かすことにより、山口県のビジネスや雇用の場の拡大でプラス材料にできる

10年後

順位	10年後の山口県経済への影響	山口県経済にとっての機会とリスク	
1	日本の人口減少、少子高齢化	機会	・消費力の高いシニア向けビジネスが拡大する ・デジタル関連や地球環境に配慮した商品やサービス向けのビジネスが拡大する ・テレワークの普及等によって働き方が一層多様化・柔軟化し、事業所の開設・維持や生活に係るコストの低い県内へのオフィス移転や移住が増える可能性がある ・DXの進展により、農業、観光業、製造業等の効率化が進み、新たなビジネスモデルや市場機会が創出される
2	デジタル経済の進展		
3	職場環境の変容	リスク	・少子高齢化や若者層流出によって、産業の担い手が不足するだけでなく、コミュニティの維持が困難となる ・デジタル経済の進展に伴って、企業立地や産業集積に関する施策の見直しが必要となる ・デジタル技術への適応が遅れると、特に中小企業や高齢者の間でデジタル格差が拡大し、競争力が低下する可能性がある

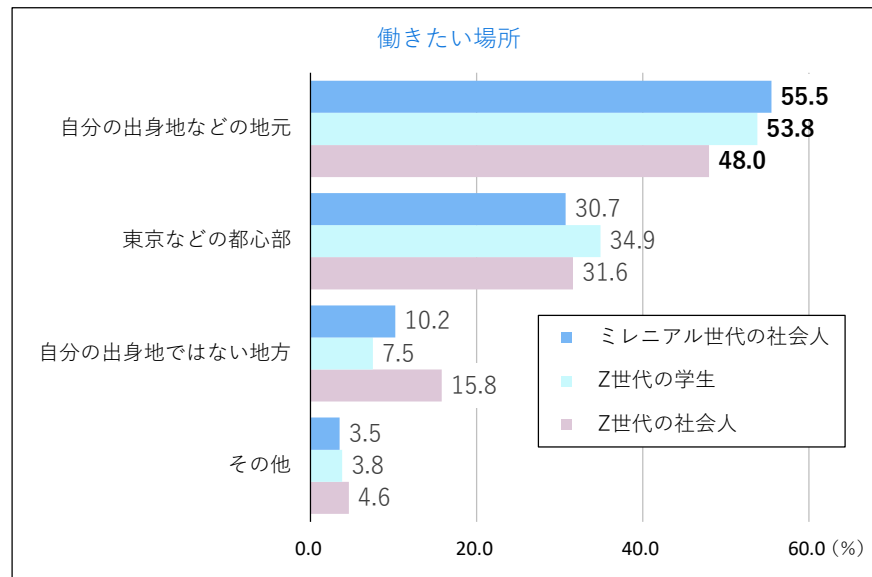
20年後

順位	20年後の山口県経済への影響	山口県経済にとっての機会とリスク	
1	日本の人口減少、少子高齢化	機会	・ミレニアル世代・Z世代をターゲットとしたビジネスが拡大することに加えて、地元志向の強い両世代の人財確保にプラスの影響をもたらす ・人口減少・高齢化をバネにした山口県の企業、個人がデジタル化・DXに慣れ親しむことにより、新ビジネス・サービスの創出で日本を代表するエリアになる ・山口県の魅力を高め、県外・国外に認知させることにより、交流人口や観光収入・山口県産品（農水産品・工業製品他を含む）の販売が大幅に増加する
2	ミレニアル世代・Z世代の台頭		
3	デジタル経済の進展	リスク	・産業の空洞化が進み、経済規模が一段と縮小する ・ミレニアル世代・Z世代のニーズや特徴を踏まえた事業展開に対応できない企業が淘汰される ・デジタル経済への適応力の違いにより、企業・個人の所得が二極化する ・オンラインビジネスの拡大によって商業施設等の淘汰が進んだ場合、県外への消費流出が拡大する

Society関連：ミレニアル世代・Z世代が働きたい場所は圧倒的に「地元」

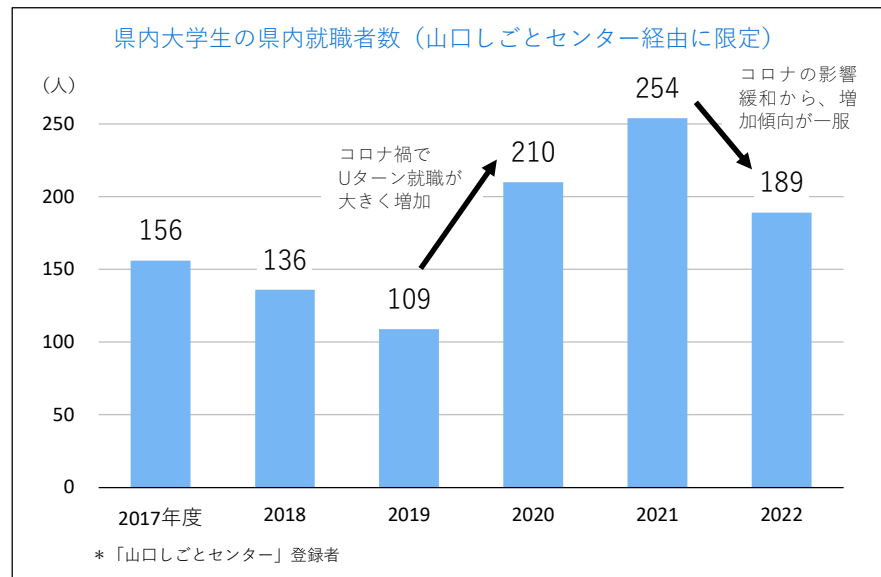
- KDDI(株)の実施した調査によると、「働きたい場所」として、ミレニアル世代の社会人の55.5%、Z世代の学生の53.8%、Z世代の社会人の48.0%が「地元」を選択
- リモートワークやEコマースの普及等により、情報や商品の入手に係る格差が地方と都会で縮小していることが背景とみられるほか、若い世代では変化よりも安定、安心を求める傾向がある模様
- 県外大学生が県内で就職する動きが拡大、「地元志向」に基づくUターン就職増加の可能性あり

ミレニアル世代の社会人において地元志向が最も強い



(資料) KDDI(株)「Z世代の理想の働き方は『オフィス』『対面』『地元』『安定』!？」(2022年8月)

県外大学生の県内就職者数は、コロナ禍前を上回る水準で推移



(資料) 山口県産業労働部労働政策課

第2章 山口県経済の将来予測：（2）PEST分析

PEST分析：Technology（技術的要因）

- 「ChatGPT」をはじめとする対話型の生成AI等の活用が急速に進むなど、技術的要因については他の3要因（政治的・社会的・経済的要因）よりも10年後・20年後ともに大きな影響が及ぶと考えられるため、上位4つの影響を示している。中でも最も影響が及ぶと予測するのが「AIの普及」で、様々な業界で生産性向上等に貢献する一方、デジタル技術への対応が遅れた企業は競争力が劣化するリスク要因にもなる
- その他、10年後には、「ロボットの普及」「IoT化の進展、センサーの発達」等、20年後には、「エネルギー関連技術の革新」「AR・VRの普及」の影響も大きくなると予測する

10年後

順位	10年後の山口県経済への影響	山口県経済にとっての機会とリスク	
1	AIの普及	機会	・ AI、ロボット、IoT等のデジタル技術の普及に伴い、関連ビジネスが拡大するとともに、製造業、医療・介護、農業、観光など、幅広い分野において生産性が向上する
2	ロボットの普及		・ アンモニア発電技術の進展により、アンモニアの需要が増加するなど、県内の化学関連企業のビジネスチャンスが拡大する
3	IoT化の進展、センサーの発達		・ AIやロボットの普及に伴い、これらの技術を管理・運用する新たな職種や産業が創出される
4	エネルギー関連技術の革新（蓄電池技術、アンモニア発電技術等）	リスク	・ AI、ロボット、IoT等のデジタル技術への対応が遅れた企業は、競争力が劣化する ・ 既存の仕事がAI等に代替されるリスクが高まる ・ 新たなエネルギー技術の急速な拡大によって、エネルギー供給の不安定化やコスト増加が発生し、地域経済に悪影響を与える可能性がある

20年後

順位	20年後の山口県経済への影響	山口県経済にとっての機会とリスク	
1	AIの普及	機会	・ AI、ロボット、IoT等のデジタル技術が更に進歩するとともに活用範囲も拡大し、より幅広い分野の生産性が向上する
2	エネルギー関連技術の革新（蓄電池技術、アンモニア発電技術等）		・ 蓄電池の高性能化が再生可能エネルギー活用のブレイクスルーとなり、関連事業者のビジネスチャンスが拡大する
3	AR・VRの普及		・ アンモニア発電技術等の更なる進展により、アンモニアや水素など、県内の化学関連企業のビジネスチャンスが拡大する
4	ロボットの普及	リスク	・ デジタル技術の進歩により、雇用が減少する分野と人手不足となる分野に二極化し、リスクリング、リカレントと他分野への再配置が課題になる ・ デジタル技術の進歩への対応が遅れた企業が淘汰されるほか、AR・VRの普及により、映画館等の娯楽施設や小売店、商業施設等の淘汰が進む